

第3章 第八次計画の取組状況と課題

1. 地域共生社会の推進

(1) 地域包括ケアシステムの推進のための体制整備

ア 地域包括支援センターの機能強化

(ア) 地域ケア会議の推進

各地域包括支援センターにおいて、地域ケア個別会議、圏域会議を開催し、地域の関係者や専門職などが参加して個別ケースの課題解決に向けた検討や地域課題の把握、検討を行い、ネットワーク形成につながりました。

また、市レベルでの課題を協議する地域ケア推進会議を開催し、市としての重点取組等を検討しました。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
地域ケア個別会議 開催回数	計画値	144回	144回	144回
	実績値	96回	80回	93回

(イ) 総合相談支援事業

訪問や地域におけるネットワークを通じ、高齢者の心身の状況や家庭環境等について把握し、サービスに関する情報提供や継続的・専門的な相談支援等を行いました。

新型コロナウイルス感染症等の感染防止に配慮しながら、地域包括支援センターの周知とともに、相談対応の方法やニーズを見逃さない体制が必要です。

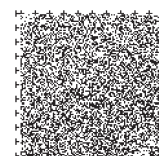
また、複雑化する課題に対応するため、職員の資質向上を図る必要があります。

イ 在宅医療・介護連携の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により開催できていなかった各専門部会(課題抽出・普及啓発・研修)を令和4年度(2022年度)より再開し、医療・介護現場が抱える課題等について共有を図りました。

また、令和4年度(2022年度)は、各現場が抱える課題等が共有できる研修会を実施しました。

今後も、オンライン会議システムの活用等、感染防止対策を図りながら、医療・介護関係者の情報共有を図る必要があります。



(2) 認知症施策の推進

ア 普及啓発

(ア) 認知症に関する普及啓発・講座の開催

パネル展示やデジタルサイネージ※3による広告等、既存の手段を活用した普及啓発を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等の依頼数は減少していますが、希望があれば感染防止対策を講じたうえで実施するとともに、関係機関が実施する認知症の普及啓発に関する講座等(オンライン開催含む)の周知を行いました。

近年、関係機関において、認知症の普及啓発に関する様々な取組が展開されるようになったことから、取組内容を整理する必要があります。

※3『デジタルサイネージ』とは、表示と通信にデジタル技術を活用して平面ディスプレイやプロジェクタなどに映像や文字を表示する情報・広告媒体。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
認知症に関する情報発信 及び講演会・健康教育開催 回数	計画値	40回	40回	40回
	実績値	6回	13回	23回

(イ) 認知症サポーターの養成

認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」や小学生を対象とした「認知症キッズサポーター養成講座」を実施しました。

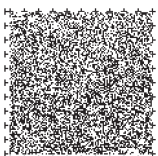
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
認知症サポーターの数	計画値	令和5年度(2023年度)までに累計27,000人以上		
	実績値	24,435人	25,831人	27,000人

(ウ) 認知症大会開催補助事業

「認知症大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてきましたが、令和5年度(2023年度)は、4月8日に開催しました。

認知症に係る正しい知識及び理解の普及啓発等に必要なお取組のため、今後も開催します。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
参加人数	計画値	650人	680人	700人
	実績値	未実施	未実施	300人



イ 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援の充実

(ア) 認知症地域支援推進員の活動の充実

認知症地域支援推進員が、地域の実情に応じた活動を行うことができるように、令和4年度(2022年度)に連絡会を開催し、認知症専門外来がある市内医療機関の現状等について学習しました。

今後も、認知症疾患医療センターも含めた地域の支援機関との連携強化を図る必要があります。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
認知症地域支援推進員数	計画値	17人	17人	17人
	実績値	16人	16人	16人

(イ) 認知症カフェの活動支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を休止しているカフェがありますが、新規立ち上げや再開の動きが見られます。

安心して活動を再開できるよう、感染防止対策に関する助言や活動に関する相談支援等を行うとともに、カフェの再開、新規立ち上げを検討している団体等に引き続き活動支援を行います。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
認知症カフェの設置数	計画値	28か所	30か所	32か所
	実績値	26か所 (うち補助対象数0)	25か所 (うち補助対象数1)	23か所

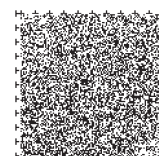
ウ 認知症にやさしいまちづくりの推進

(ア) オレンジボランティアの活動の充実

新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度(2020年度)からオレンジボランティアの養成講座の開催を見合わせていましたが、令和5年度(2023年度)より再開する予定です。

また、令和5年度(2023年度)は、地域包括支援センター等に配置された認知症地域支援推進員とオレンジボランティアの活動に関する意見交換を行いました。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
オレンジボランティア数	計画値	令和5年度(2023年度)までに累計140人以上		
	実績値	60人	57人	60人



(イ) 見守りネットワークづくりの推進

認知症高齢者徘徊模擬訓練は、認知症に対する理解を深めるとともに、日常的な見守りに関する意識を高め、地域内のネットワークの構築につながっています。

メール配信事業(認知症高齢者サポーターメール等)は、しもまちアプリとも連携して配信しており、令和4年度(2022年度)のメール配信の実績は20件で、うち19件が発見等につながりました。

位置情報サービスによる認知症高齢者見守り支援事業は、認知症による徘徊のおそれがある高齢者の安全を確保し、当該高齢者の家族等の身体的及び精神的負担の軽減につながりました。

いずれの事業においても、更なる周知が必要です。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
認知症高齢者徘徊模擬 訓練活動費補助事業 実施回数	計画値	4回	4回	4回
	実績値	0回	0回	4回
メール配信事業(認知症高齢 者サポーターメール等) 年度末登録者数	計画値	4,500人	5,000人	5,500人
	実績値	4,019人	3,918人	4,100人
位置情報サービスによる認 知症高齢者見守り支援事 業機器購入費等補助金 交付件数	計画値	10件	15件	20件
	実績値	6件	6件	6件

(3) 高齢者の権利擁護の推進

ア 権利擁護の推進

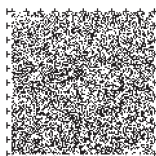
(ア) 権利擁護の制度に関する普及啓発

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、窓口でのポスターの掲示やパンフレットの設置等により、制度説明や相談窓口の周知等を行いました。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
成年後見制度利用者数	計画値	425人	450人	450人
	実績値	407人	409人	394人

(イ) 成年後見制度の適切な活用の促進

長寿支援課を中核機関とし、令和4年(2022年)1月から、成年後見制度の利用の促進に係る事業(後見人支援・適切な後見人等の候補者の推薦等)を開始するとともに、令和4年(2022年)3月に下関市成年後見制度利用促進基本計画(6か年計画)を策定しました。



		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
成年後見制度利用促進の 中核機関の設置	計画値	設置	—	—
	実績値	設置	設置済	設置済

(ウ) 成年後見制度利用支援事業

令和4年(2022年)3月に、成年後見制度利用支援事業実施要綱を改定し、報酬助成の対象を拡充するとともに、関係機関等に要綱の改定について周知しました。

支援を必要とする人を発見する可能性が高い機関に対し、本事業の周知を図ることが必要です。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
市長申立て (※高齢者のみ)	計画値	13件	20件	30件
	実績値	6件	2件	4件 (令和5年8月現在)

イ 高齢者虐待防止の取組の推進

(ア) 虐待防止に関する普及啓発

新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅サービス事業所の職員等を対象とした研修等は実施できませんでしたが、窓口でのポスター掲示やパンフレットの設置等により啓発を行いました。

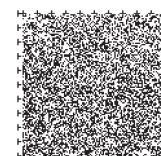
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
虐待防止に関する研修 開催回数	計画値	1回	1回	1回
	実績値	未実施	未実施	1回

(イ) 高齢者虐待防止ネットワークの強化

高齢者虐待の個別事案の対応を通し、地域包括支援センターや警察等の関係機関との情報共有を図りました。

養護者への支援の在り方について、関係機関との認識の共有を図ることが必要です。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
高齢者虐待防止ネットワー クの見直し	計画値	見直し協議	再構築	—
	実績値	未実施	未実施	未実施



2. 高齢者の生活を支える環境づくりの推進

(1) 在宅生活の支援の充実

ア 生活支援体制の整備の推進

(ア) 協議体の設置と機能強化

市全域を対象とする第1層の協議体について、令和4年度(2022年度)から開催し、市の担当職員との意見交換等を行いました。

それぞれの日常生活圏域の地域の実情に応じて設置する第2層協議体について、令和5年(2023年)8月時点で20地区に設置しています。

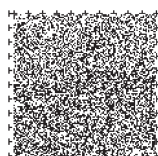
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
第2層協議体	計画値	15協議体	18協議体	21協議体
	実績値	18協議体	19協議体	21協議体

(イ) 住民主体による支援事業

平成30年(2018年)10月より補助事業を開始していますが、訪問型サービス事業(住民主体型・移動支援型)については、令和4年度(2022年度)末時点で実績がありません。

訪問型、通所型どちらのサービスにおいても、補助金の交付を受けずに活動している団体があるため、事業の周知を図るとともに、より利用しやすいような制度の在り方の検討が必要です。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
生活支援サービス創出件数(お助け隊・サロン等)	計画値	20件	20件	20件
	実績値	15件	16件	20件
訪問型サービス事業	住民主体型サービス	計画値	7件	9件
		実績値	0件	0件
	移動支援型サービス	計画値	1件	2件
		実績値	0件	0件
通所型サービス事業	住民主体型サービス	計画値	11件	13件
		実績値	9件	10件



イ 高齢者福祉サービスの推進

(ア) 緊急通報システム

携帯電話や見守り家電の普及等を背景とし、利用件数は減少傾向にあります。

今後も、必要な高齢者の利用につながるよう周知を行うことが必要です。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
設置台数	計画値	700台	710台	720台
	実績値	673台	625台	607台

(イ) 日常生活用具給付

火気の取り扱いに支障のある高齢者を対象とし、火災警報器、自動消火器及び電磁調理器を購入する費用の一部又は全部を助成しました。

今後も、必要な高齢者の利用につながるよう周知を行うことが必要です。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
給付件数	計画値	11件	12件	13件
	実績値	4件	7件	8件

(ウ) 生活支援訪問サービス

在宅で一時的に援助が必要な高齢者を対象とし、自立した生活を目標として、生活支援訪問員を派遣する費用の一部を助成する事業ですが、対象者のほとんどが事業対象者として認定されて近年は利用実績がないことから、令和4年度(2022年度)末をもって廃止しました。

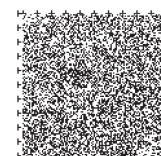
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
登録事業者数	計画値	12事業者	12事業者	12事業者
	実績値	7事業者	7事業者	—

(エ) 外出支援サービス

身体の障害等の理由により公共交通機関の利用が困難な総合支所区域の高齢者を対象とし、専用車両により市内及び近隣市町への通院等の外出の支援を行いました。

総合支所管内の地域では、移動に制約のある高齢者の輸送サービスが十分に確保されていないため継続が必要であり、引き続き周知を図ります。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
利用延回数	計画値	340回	350回	360回
	実績値	292回	227回	250回



(オ) 寝具洗濯乾燥サービス

寝具類の衛生管理が困難な高齢者を対象とし、寝具類の洗濯及び乾燥サービスを提供し、その費用の一部を助成しました。

布団の低価格化や布団の洗濯が可能なコインランドリーの普及等により、利用のニーズがない状態であるため、令和5年度(2023年度)末をもって事業を廃止します。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
利用実人数	計画値	4人	5人	6人
	実績値	1人	1人	0人
利用延回数	計画値	6回	8回	10回
	実績値	1回	0回	0回

(カ) 訪問理美容サービス

理美容店において理髪サービスを受けることが困難な高齢者を対象とし、理容師又は美容師が居宅を訪問し、理髪サービスを提供する費用のうち、訪問に係る費用を助成しました。

個別の理美容店の対応やデイサービスでの実施等により、利用のニーズがない状態のため、令和5年度(2023年度)末をもって事業を廃止します。

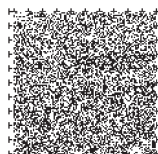
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
利用実人数	計画値	6人	7人	8人
	実績値	2人	1人	0人
利用延回数	計画値	20回	22回	25回
	実績値	3回	1回	0回

(キ) いきいきシルバー銭湯デー

高齢者の交流や健康づくりを図るため、市が対象とする公衆浴場において銭湯等の利用を助成する、「いきいきシルバー銭湯デー」を実施しました。

高齢者の心身の健康の増進及びふれあいの場の創出のために、制度を継続していく必要があります。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
利用者証交付数	計画値	3,850人	4,050人	4,250人
	実績値	4,136人	4,540人	4,800人



(ク) 生活支援短期宿泊

在宅での生活が一時的に困難である高齢者を対象とし、養護老人ホーム等に短期間入所するための費用の一部を助成しました。

利用者は少ない状況ですが、制度の利用を必要とする対象者がいた場合に迅速に対応できるよう努めます。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
登録事業者数	計画値	20事業者	20事業者	20事業者
	実績値	19事業者	19事業者	19事業者

(ケ) 配食サービス

適切な食事の調達が困難なひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯を対象とし、栄養バランスのとれた食事の提供と安否確認を実施する費用の一部を助成しました。

利用実人数も多く、利用者の見守りにもつながるサービスであるため、今後も事業の継続に努めます。

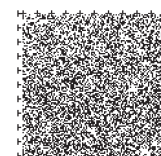
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
利用実人数	計画値	1,210人	1,230人	1,250人
	実績値	1,185人	1,155人	1,170人
延配食数	計画値	130,000食	131,000食	132,000食
	実績値	128,646食	117,817食	123,841食

(コ) 福祉はり・きゅう及びあん摩・マッサージ・指圧施術費助成

はり・きゅう及びあん摩・マッサージ・指圧の施術を受ける際に負担する費用の一部を助成しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少していますが、健康増進に寄与する制度であるため、制度の継続及び周知に努めます。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
はり・きゅう利用者数	計画値	12,000人	12,000人	12,000人
	実績値	7,727人	5,248人	5,200人
あん摩等利用者数	計画値	5,000人	5,000人	5,000人
	実績値	4,665人	4,001人	4,700人



ウ 介護者への支援と介護離職防止のための取組の推進

(ア) 家族介護者への支援

在宅で家族を介護している人を対象とし、介護保険制度の基礎知識のほか、介護する人、介護される人の双方の負担軽減を目指した介護ケアのスキルを身につけることなどを目的とした介護入門講座を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から令和3年度(2021年度)まで事業の実施を見送りましたが、令和4年度(2022年度)は家族介護者教室を、座学を中心とした形式で全4回開催し、教室の内容の動画を市のホームページ上で配信しました。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
介護入門講座の参加者数	計画値	150人	150人	150人
	実績値	未実施	126人	150人

(イ) 介護用品支給事業(令和3年度(2021年度)より家族介護用品支給事業から事業名変更)

要介護3から5の在宅の高齢者と同居して常時介護を行っている家族を対象とし、介護用品(紙おむつ、尿取りパッド、ゴム手袋及びお尻拭きシート)を購入する費用の一部を助成しました。

利用実人数が例年90人程度で推移しており、今後も家族の経済的負担を軽減するとともに、高齢者の在宅生活の継続及び向上を図るため、制度の継続に努めます。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
介護用品支給利用実人数	計画値	80人	85人	90人
	実績値	94人	95人	100人

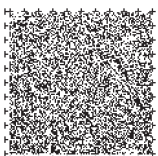
(2) 生活環境の整備

ア 安心して暮らせる環境の整備

(ア) 地域の高齢者の見守り環境の整備

地域の住民と関わりを持つ事業所と「高齢者見守り隊」協定書を締結し、「高齢者見守り隊」となった事業所の日常業務の中で、無理のない範囲での高齢者の見守り、緊急事態等を発見した場合の連絡等の協力を依頼することにより、高齢者の見守り体制を整備しました。

協力事業所数は年々増加していますが、今後も、高齢者の見守り体制の充実のため、協力事業所の確保に努めます。

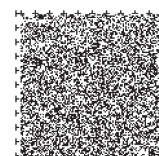


		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
高齢者見守り隊 協力事業所数	計画値	165事業所	170事業所	175事業所
	実績値	156事業所	163事業所	175事業所

(イ)「下関あんしん情報セット」の配布

ひとり暮らしの高齢者等に、医療情報、緊急連絡先等の情報を整理してまとめて保管してもらうことにより、緊急時に迅速な救命活動等を行えるよう「下関あんしん情報セット」を配布しました。延配布件数は12,425件(令和5年(2023年)3月末現在)となっています。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
下関あんしん情報セット 配布数	計画値	800セット	800セット	800セット
	実績値	95セット	176セット	90セット



3. 介護予防・健康づくりの推進

(1) 自立支援、介護予防・重度化防止、健康づくりの推進

ア 介護予防・生活支援サービス事業の推進

(ア) 訪問型・通所型サービス事業

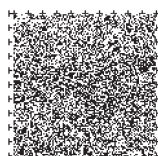
要支援者等を対象とし、訪問型サービス、通所型サービスを提供しました。

短期集中型は未実施であり、住民主体型サービス(訪問型)、移動支援型サービスについては、令和4年度(2022年度)末時点で実績がありません。

地域により、サービス提供可能な事業者数が少ないことから、事業者を確保することが必要です。

住民主体型サービスの制度について、より利用しやすいような制度の在り方の検討が必要です。

				令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 見込 (2023年度)
訪問型 サービス 事業	予防給付型 訪問サービス	事業者数	計画値	76事業者	78事業者	80事業者
			実績値	69事業者	68事業者	64事業者
		利用人数	計画値	18,700人	18,900人	19,000人
			実績値	17,503人	16,711人	16,800人
	生活維持型 訪問サービス	事業者数	計画値	11事業者	11事業者	12事業者
			実績値	9事業者	9事業者	9事業者
		利用人数	計画値	30人	45人	65人
			実績値	0人	0人	0人
	短期集中型 訪問サービス	事業者数	計画値	1事業者	1事業者	2事業者
			実績値	0事業者	0事業者	0事業者
		利用人数	計画値	5人	10人	20人
			実績値	0人	0人	0人
住民主体型サービス 補助金交付件数	計画値	5件	7件	9件		
	実績値	0件	0件	0件		
移動支援型サービス 補助金交付件数	計画値	1件	1件	2件		
	実績値	0件	0件	0件		
通所型 サービス 事業	予防給付型 通所サービス	事業者数	計画値	156事業者	158事業者	160事業者
			実績値	152事業者	149事業者	146事業者
		利用人数	計画値	33,500人	34,500人	35,000人
			実績値	29,826人	29,422人	31,100人
	生活維持型 通所サービス	事業者数	計画値	7事業者	8事業者	9事業者
			実績値	6事業者	6事業者	5事業者
		利用人数	計画値	750人	800人	850人
			実績値	529人	524人	100人



				令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 見込 (2023年度)
通所型 サービス 事業	運動特化型 通所サービス	事業者数	計画値	1事業者	1事業者	2事業者
			実績値	0事業者	0事業者	0事業者
		利用人数	計画値	20人	30人	50人
			実績値	0人	0人	0人
	短時間運動 特化型通所 サービス	事業者数	計画値	5事業者	6事業者	6事業者
			実績値	3事業者	3事業者	3事業者
		利用人数	計画値	320人	350人	380人
			実績値	298人	369人	480人
	短期集中型 通所サービス	事業者数	計画値	1事業者	1事業者	2事業者
			実績値	0事業者	0事業者	0事業者
		利用人数	計画値	5人	10人	20人
			実績値	0人	0人	0人
住民主体型サービス 補助金交付件数			計画値	9件	11件	13件
			実績値	9件	9件	10件

(イ) その他の生活支援サービス事業

栄養改善を目的とした配食サービスを提供する事業ですが、他の配食サービス事業が充実していることから、近年は実績がありません。

事業の目的に沿った見直しを行い、実証的な取組について、検討を行っているところ です。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
栄養改善を目的とした 配食サービス事業者数	計画値	2事業者	3事業者	4事業者
	実績値	2事業者	3事業者	3事業者
栄養改善を目的とした 配食サービス利用人数	計画値	1人	1人	2人
	実績値	0人	0人	0人

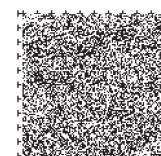
イ 一般介護予防事業の推進

(ア) 介護予防普及啓発事業

介護予防教室について、令和2年度(2020年度)から、対象者の選定方法を見直し、参加者数が増加しました。また、令和5年度(2023年度)には、幅広く介護予防に取り組めるよう、企画提案型の教室を新設し、計12種類の教室を実施しました。教室の終了後に、住民主体の通いの場等への参加につなげることが重要であるとともに、男性の参加を促す必要があります。

その他の介護予防教室について、令和2年度(2020年度)以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の中止や規模を縮小して実施してきました。令和4年度(2022年度)からは、感染対策を講じつつ徐々に事業を再開しており、実施回数や参加人数等が新型コロナウイルス感染症流行前の状況に戻りつつあります。

引き続き、本人に必要な取組が定着化するよう促す必要があります。



介護予防ふれあい講座について、地域の様々な場所(公民館、住民通いの場等)で講座を実施しました。地域の関係者が依頼を行いやすいよう、普段からの地域住民等との関係づくりが重要です。

			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
介護予防 教室	実施回数	計画値	200回	230回	230回
		実績値	210回	246回	299回
	参加実人数	計画値	220人	250人	250人
		実績値	274人	413人	450人
	参加延人数	計画値	2,400人	2,700人	2,700人
		実績値	2,644人	3,637人	4,830人
実施か所数	計画値	18か所	20か所	20か所	
	実績値	18か所	24か所	24か所	
その他の介 護予防教室	実施延回数	計画値	450回	450回	450回
		実績値	207回	428回	450回
	参加延人数	計画値	9,000人	9,000人	9,000人
		実績値	2,915人	8,054人	9,000人
介護予防ふ れあい講座	実施回数	計画値	230回	230回	230回
		実績値	54回	107回	150回
	参加人数	計画値	3,500人	3,500人	3,500人
		実績値	667人	1,314人	1,800人

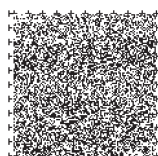
(イ) 地域介護予防活動支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響によって通いの場の開催が難しくなり、開催が減少しましたが、今後は、休止中のグループに開催の働きかけも行き、状況の把握や再開に向けた助言や支援を行う必要があります。

また、住民グループの活動に要する費用の一部を補助することは、自主的な介護予防活動の継続につながっています。

老人クラブについては、補助制度によって活動の費用負担が軽減され、クラブの活動の活性化につながっています。

			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
いきいき 百歳体操	実施延会場数	計画値	75会場	90会場	105会場
		実績値	64会場	69会場	77会場
	参加延人数	計画値	1,250人	1,500人	1,750人
		実績値	1,079人	1,136人	1,238人
高齢者健康づくり活動住民 グループ助成事業 グループ数(団体)	計画値	117団体	120団体	123団体	
	実績値	98団体	109団体	112団体	
老人クラブ連合会健康づく り活動促進事業 実施回数	計画値	30回	30回	30回	
	実績値	20回	29回	23回	



(ウ) 地域リハビリテーション活動支援事業

住民主体の通いの場、地域ケア会議等においてリハビリテーション専門職による助言等活動の支援を行いました。

令和2年度(2020年度)以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により依頼件数が減少していることから、感染症対策を行いながら支援を継続する必要があります。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
地域リハビリテーション活動 支援事業リハビリ専門職 派遣件数	計画値	25件	30件	35件
	実績値	5件	9件	5件

ウ リハビリテーション提供体制の推進

市内の関係機関と連携を図り、リハビリテーションを計画的に提供できる体制を推進しましたが、通所リハビリテーションは、新型コロナウイルス感染症の影響で利用率が低下しました。

リハビリテーションが必要な高齢者に適切なサービスを提供できるよう、地域ケア会議やサービス担当者会議等において、介護支援専門員、リハビリテーション専門職及び介護保険サービス事業所との連携を図る必要があります。

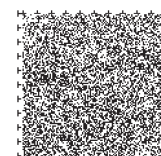
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
訪問リハビリテーション 利用率	計画値	2.4%以上	2.4%以上	2.4%以上
	実績値	2.7%	2.6%	2.7%
通所リハビリテーション 利用率	計画値	9.4%以上	9.5%以上	9.5%以上
	実績値	8.6%	8.2%	8.3%

エ 健康診査の実施

生活習慣病の早期発見、早期治療、重症化予防のため、健康診査、がん検診等を実施し、健診の重要性の周知や情報提供の充実を図るとともに、複数のがん検診を組み合わせたセットがん検診や対象者を限定した無料クーポン券事業等を実施することにより、受診しやすい体制を整備し、受診率の向上を図りました。

受診勧奨の方法を工夫するなど受診しやすい体制整備に努めます。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
がん検診初回受診者数	計画値	12,000人	12,000人	12,000人
	実績値	10,084人	10,529人	10,500人



オ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

地域の健康課題の分析や整理を行い、関係機関との連携を図りながら保健事業と介護予防事業を一体的に実施する事業について、令和4年度(2022年度)に2圏域で開始し、令和5年度(2023年度)には6圏域に増やしました。

ハイリスクアプローチ事業では、「糖尿病治療中断者・未受診者(異常値放置者)に対する受診勧奨通知及びフォローアップ指導」と「糖尿病性腎症重症化予防事業フォローアップ支援」を実施しています。また、ポピュレーションアプローチ事業では、いきいき百歳体操に取り組んでいる通いの場において、フレイル予防の健康教育・個別相談を実施しています。

今後は、全市13圏域に事業を拡充できる体制を整備します。

(2) 生きがいつくりの推進

ア 参加の場づくりの推進

(ア) 老人クラブ活動の推進

老人クラブへ運営費や活動費の一部を助成するとともに、市報、ホームページ等での参加の呼びかけにより加入促進を図りました。

令和5年度(2023年度)はクラブ数、会員数ともに前年度より減少しています。

今後も、市老人クラブ連合会との連携をさらに強化し、高齢者が参加する行事等を通じて会員増に取り組むとともに、引き続き市報及び市のホームページ等での呼びかけを行います。

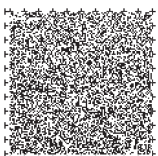
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
老人クラブ数	計画値	88クラブ	88クラブ	88クラブ
	実績値	78クラブ	82クラブ	79クラブ
会員数	計画値	2,587人	2,587人	2,587人
	実績値	2,204人	2,212人	2,035人

(イ) いきいきシルバー100

70歳以上の高齢者を対象とし、市内路線バス及び市渡船(六連島航路及び蓋井島航路)を一定期間1回100円で利用できる「いきいきシルバー100」を交付し、高齢者の社会参加や地域活動への参画を促進しました。

令和4年度(2022年度)の交付件数が微減となる等、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著ですが、今後も高齢者の外出支援のために事業の継続に努めます。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
交付件数	計画値	43,000件	44,000件	45,000件
	実績値	40,922件	40,795件	40,841件



4. 介護保険サービスの提供体制の充実

(1) 介護保険事業の円滑な運営

ア 介護給付適正化の推進

(ア) 要介護認定の適正化

要介護認定に関わるすべての関係者が、適切に業務を実施するために必要な知識や技能を習得できるよう、認定調査員を対象とし、令和3年度(2021年度)は動画視聴方式、令和4年度(2022年度)は講師との対面式又は動画視聴方式の選択制による研修を実施しました。

認定審査会においては、山口県が実施するオンラインでの研修を受講するとともに、本市においても研修を実施しました。

また、認定審査会委員の負担軽減を図るため、オンラインで開催する審査会の拡充を検討します。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
認定調査員研修の 参加人数	計画値	50人	50人	50人
	実績値	134人	150人	100人
認定申請から結果通知 までの所要日数	計画値	38.0日	38.0日	35.0日
	実績値	37.3日	38.8日	36.1日

(イ) ケアプラン点検

介護給付費の適正化の観点でケアプランの点検、支援を行いました。

ケアプランの点検による介護給付費に係る適正化の進捗状況を、評価する方法の検討が必要です。

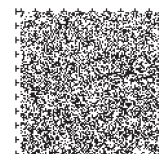
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
従来型ケアプラン点検件数	計画値	60件	60件	60件
	実績値	55件	55件	66件
ケアプラン点検強化件数	計画値	70件	70件	70件
	実績値	31件	54件	37件

イ 介護人材の確保及び業務の効率化

(ア) ノーリフティングケア普及事業

電動リフト等の福祉用具を用いて介護者の負担軽減、要介護者の自立支援を図るノーリフティングケアについて、モデル事業所2か所と普及を加速する対象となった事業所1か所の3事業所で、市内への普及に向けた取組を行いました。

今後は、ノーリフティングケアモデル事業所での成果を、啓発セミナー等を通じて周知を図り、普及に向けた取組を行います。



(イ) 介護保険サービス事業所等に就職する人への支援

介護サービス事業所に就職する介護職の方への就労定着支援金の支給や、介護サービス事業所に就職する外国人介護職の方への転入旅費、引越費用等の助成を行っています。

(2) 介護保険サービスの質的向上

ア 介護保険サービス事業者への指導・監査

定期的に実地指導を行い、基礎的な法令等の周知や身体拘束ゼロに向けた啓発等に取り組み、利用者本位のサービスが提供されるよう指導及び助言を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、事業所の状況を確認して延期等の対応をしながら実地指導を行いました。なお、令和4年度(2022年度)より実地指導から運営指導に名称が変更しました。

		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度見込 (2023年度)
実地指導実施率 (運営指導)	計画値	16.7%	16.7%	16.7%
	実績値	12.9%	14.9%	14.2%

イ 相談窓口における相談・苦情対応の充実

相談や苦情などで、介護保険サービス事業所の不適切な事業運営が疑われる場合は実態把握を行うとともに、状況に応じて監査を実施し、利用者や従業者の保護や介護給付の適正性、サービスの質の確保に努めました。

(3) 災害や感染症対策に係る体制整備

ア 災害対策に係る体制の整備

(ア) 災害に関する具体的な計画の作成の促進

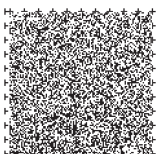
浸水想定区域内又は土砂災害警戒区域内に位置する高齢者施設等に義務付けられている「避難確保計画」の作成に当たり、情報提供等の支援を行いました。

作成が進んでいない施設等の避難確保計画作成に向けた支援を行うとともに、早期に作成を行うよう、通知や指導を行う必要があります。

(イ) 福祉避難所の拡充

高齢者や障害者等、一般の避難所での生活が困難な人で、特別な配慮やケアを必要とする人を対象とした福祉避難所に関する協定を、社会福祉法人16法人与締結しています。

今後も、現状の福祉避難所を拡充するとともに、平時から速やかな連絡が可能な体制の整備を進める必要があります。

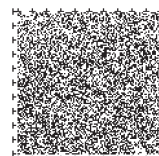


イ 感染症対策に係る体制の整備

高齢者施設等に対して、適宜、感染症への備えや対策に関する通知を行い、周知・啓発を行いました。

介護事業所等に、医師等の専門職で構成する下関感染対策チーム(SICT)のホームページについて周知を行うとともに、令和4年度(2022年度)に、高齢者施設・介護施設を対象とするオンラインでの研修を行いました。

また、令和3年度(2021年度)に、業務継続計画(BCP)の策定や見直し、感染症対策等に必要の衛生用品の充足量について通知や調査を行いました。



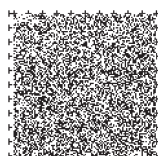
5. アンケート調査結果の概要

高齢者の現在の生活状況や福祉に関する事業、介護保険事業に関する実態や要望等を把握し、第九次計画を策定するための基礎資料を得るためアンケート調査を実施しました。

図表3-1 調査の概要

	対象者	調査方法・調査期間	有効回収数
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要支援認定者 800人 事業対象者 200人 要介護・要支援認定を受けていない高齢者 3,000人	郵送調査 令和4年(2022年)12月26日 ～令和5年(2023年)1月23日	2,426人 60.7%
在宅介護実態調査	要支援・要介護認定を受けている高齢者(在宅) 617人	訪問面接調査 令和4年(2022年)12月12日 ～令和5年(2023年)3月10日	589人
在宅生活改善調査	居宅介護支援事業所・ 小規模多機能型居宅介護事業 所・看護小規模多機能型居宅 介護事業所 112事業所 ※事業所票:事業所について対象事業所が回答 ※利用者票:在宅での生活が困難になっている利用者について、居宅介護支援事業所等に所属する介護支援専門員が回答	郵送調査 令和5年(2023年)2月28日 ～令和5年(2023年)3月17日	事業所票 80事業所 71.4% 利用者票 376人分
居所変更実態調査	居住系介護サービス提供事業所・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 199事業所	郵送調査 令和5年(2023年)2月28日 ～令和5年(2023年)3月17日	111事業所 55.8%
介護人材実態調査	サービス提供事業所・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 507事業所	郵送調査 令和5年(2023年)2月28日 ～令和5年(2023年)3月17日	315事業所 62.1%

※調査結果の数値は百分比(%)で示しており、これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合があります。



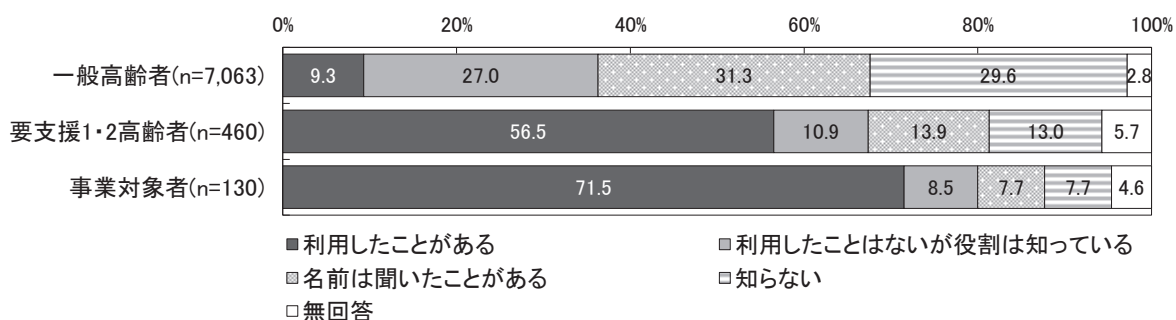
(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

ア 地域包括支援センターの認知度

- 地域包括支援センターの役割を知っている(「利用したことがある」+「利用したことはないが役割は知っている」)人の割合は、一般高齢者で36.3%、要支援1・2高齢者で67.4%、事業対象者で80.0%となっています。

図表3-2 地域包括支援センターの認知度

質問:高齢者の相談窓口である地域包括支援センターを知っていますか。

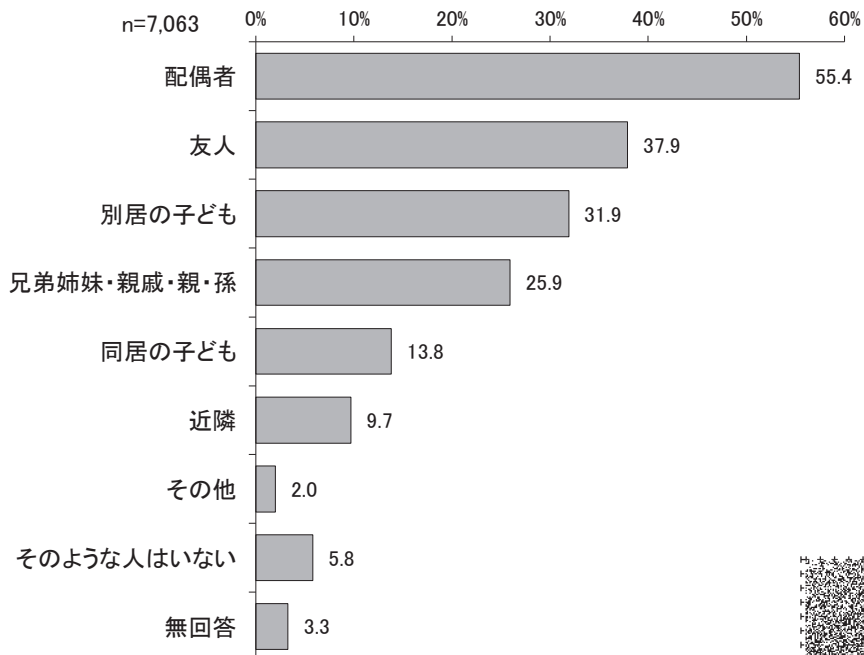


イ 心配事や愚痴を聞いてくれる人

- 回答者の心配事や愚痴を聞いてくれる人として、多くの方が家族、親戚や友人と回答している一方、聞いてくれる人がいない(「そのような人はいない」)人の割合が男性1人暮らしでは21.3%と高くなっています。

図表3-3 心配事や愚痴を聞いてくれる人(一般高齢者)

質問:あなたの心配事や愚痴(ぐち)を聞いてくれる人はどなたですか。



図表3-4 心配事や愚痴を聞いてくれる人/性・家族構成別(一般高齢者)

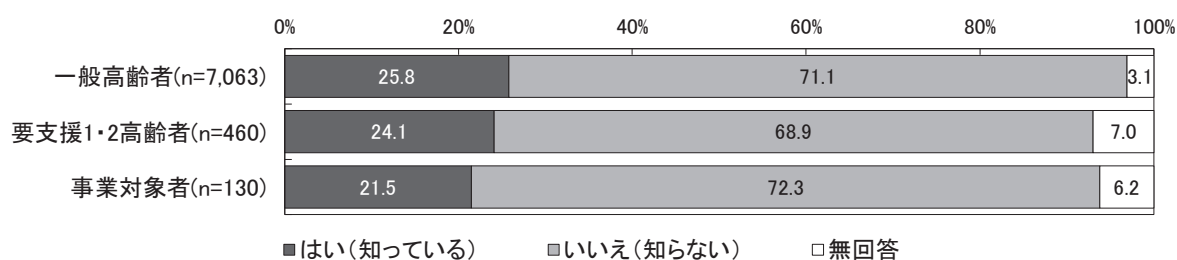
	回答数	配偶者	友人	別居の子ども	兄弟姉妹・親戚・親・孫	同居の子ども	近隣	その他	そのような人はいない	無回答
男性 1人暮らし	507	3.2%	33.9%	29.6%	24.4%	-	13.1%	3.5%	21.3%	4.9%
男性 夫婦2人暮らし	2,218	87.5%	25.7%	26.0%	15.3%	0.4%	4.9%	1.9%	3.8%	2.9%
男性 その他	884	68.8%	24.3%	13.0%	19.3%	37.9%	5.8%	3.5%	5.6%	3.3%
女性 1人暮らし	920	-	51.8%	40.0%	37.7%	1.5%	18.6%	1.3%	8.0%	4.5%
女性 夫婦2人暮らし	1,431	70.1%	49.7%	49.4%	33.0%	1.5%	12.5%	2.1%	2.9%	3.0%
女性 その他	970	29.2%	50.5%	27.9%	35.3%	57.3%	11.2%	0.7%	3.8%	2.8%

ウ 認知症への対応

- 認知症に関する相談窓口を知っている人の割合は2割台であり、本人や家族に認知症の症状がある人においては45.1%となっています。

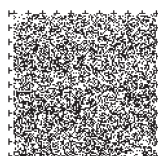
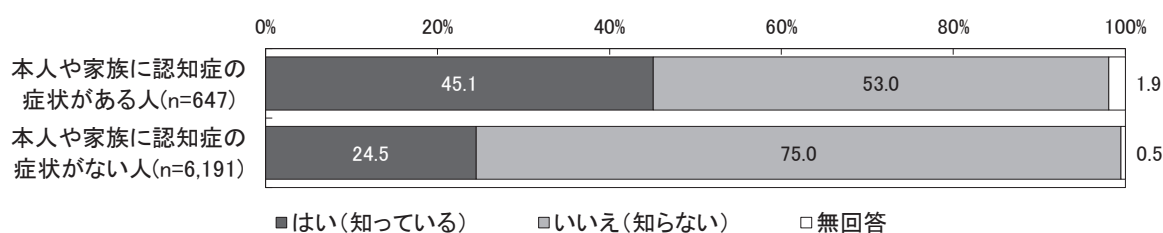
図表3-5 認知症に関する相談窓口の認知度

質問:認知症に関する相談窓口を知っていますか。



図表3-6 認知症に関する相談窓口の認知度

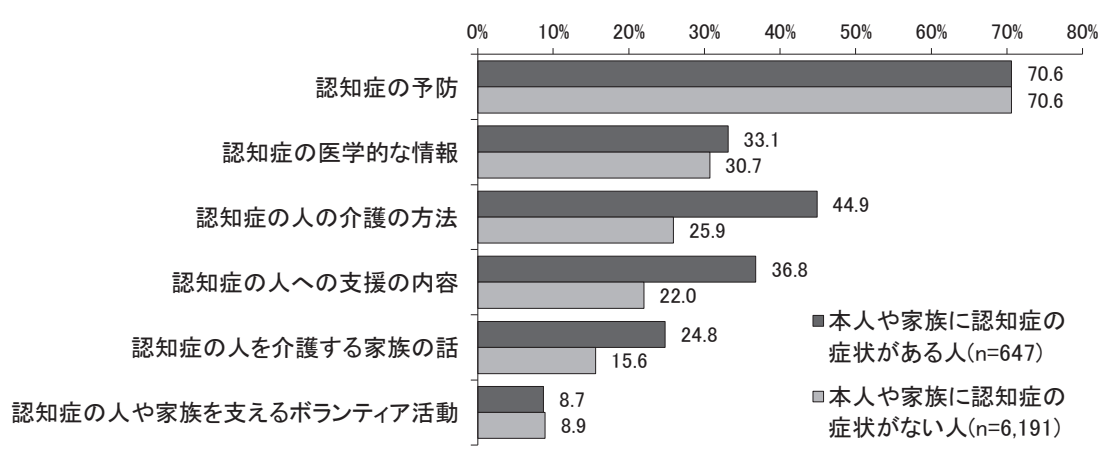
/本人や家族に認知症の症状がある人の有無別(一般高齢者)



- 認知症に関して関心のあることとして「認知症の予防」が最も高くなっており、本人や家族に認知症の症状がある人では「認知症の人の介護の方法」を挙げた人が4割を超えています。

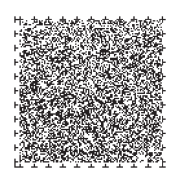
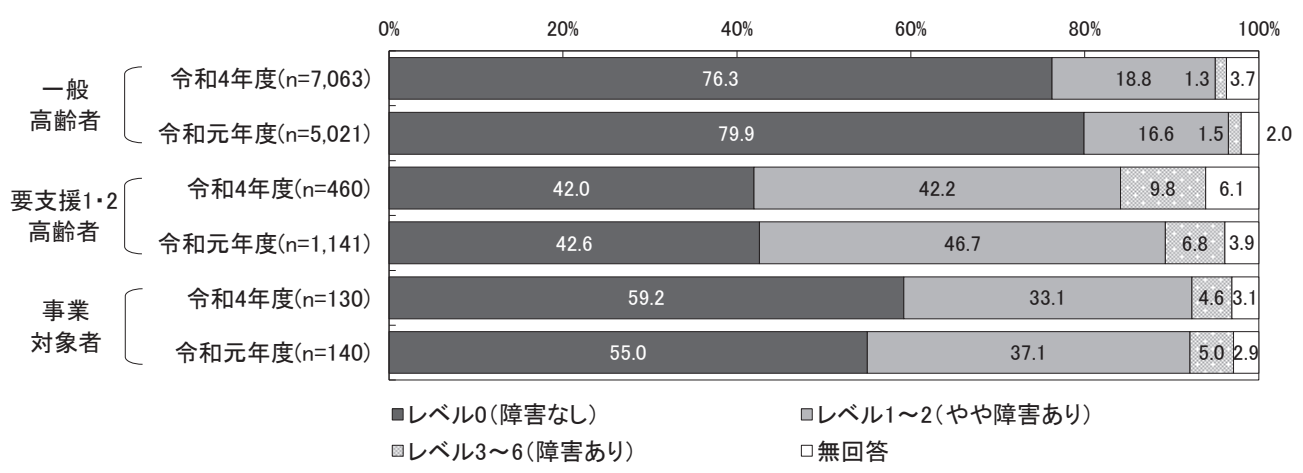
図表3-7 認知症に関して関心のあること

/本人や家族に認知症の症状がある人の有無別(一般高齢者・上位6項目)



- CPS(認知症機能障害程度)チェックリストを活用した認知症判定では、レベル3～6の「障害あり」に該当する人の割合は、一般高齢者で1.3%、要支援1・2高齢者で9.8%、事業対象者で4.6%、レベル1～2の「やや障害あり」に該当する人の割合は、一般高齢者で18.8%、要支援1・2高齢者で42.2%、事業対象者で33.1%となっています。

図表3-8 CPSを活用した認知症判定



以下の方法により、認知機能の程度(レベル0～6)を判定しています。

<ステップ1>

設問:その日の活動(食事をする、衣服を選ぶなど)を自分で判断できるか

- 選択肢:1 困難なくできる 2 いくらか困難であるが、できる
3 判断するときに、他人からの合図や見守りが必要
4 ほとんど判断できない

※ステップ1の選択肢1～3を回答した場合、ステップ2へ

※ステップ1の選択肢4を回答した場合、ステップ4へ

<ステップ2>

設問	該当選択肢
5分前のことが思い出せるか	いいえ
その日の活動(食事をする、衣服を選ぶなど)を自分で判断できるか	いくらか困難であるが、できる 判断するときに、他人からの合図や見守りが必要
人に自分の考えをうまく伝えられるか	いくらか困難であるが、伝えられる あまり伝えられない ほとんど伝えられない

※ステップ2の選択肢の該当項目数により、次のとおり判定
該当項目なし → レベル0 → 【判定結果】へ
1項目該当 → レベル1 → 【判定結果】へ
2項目以上該当 → ステップ3へ

<ステップ3>

設問	該当選択肢
その日の活動(食事をする、衣服を選ぶなど)を自分で判断できるか	判断するときに、他人からの合図や見守りが必要
人に自分の考えをうまく伝えられるか	あまり伝えられない ほとんど伝えられない

※ステップ3の選択肢の該当項目数により、次のとおり判定
該当項目なし → レベル2 → 【判定結果】へ
1項目該当 → レベル3 → 【判定結果】へ
2項目該当 → レベル4 → 【判定結果】へ

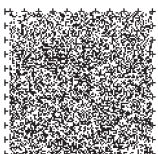
<ステップ4>

設問	該当選択肢	判定
食事は自分で食べられるか	できる 一部介助があればできる	レベル5 → 【判定結果】へ
	できない	レベル6 → 【判定結果】へ

【判定結果】

レベル	結果
レベル0	障害なし
レベル1～2	やや障害あり
レベル3～6	障害あり

※該当選択肢は、対象となるもののみ掲載しています。

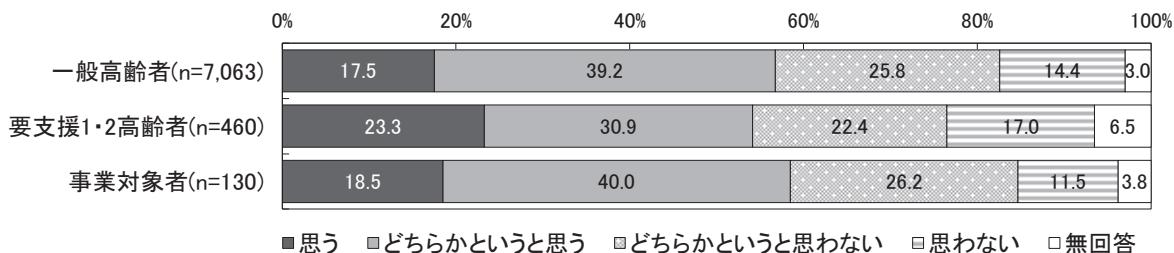


工 在宅での生活

- ▶ 「高齢になっても安心して自宅生活を継続できる地域と評価する」(「思う」+「どちらかかと思うと思う」)人の割合は、一般高齢者で56.7%、要支援1・2高齢者で54.2%、事業対象者で58.5%となっています。

図表3-9 高齢になっても安心して自宅生活を継続できる地域への評価

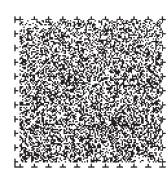
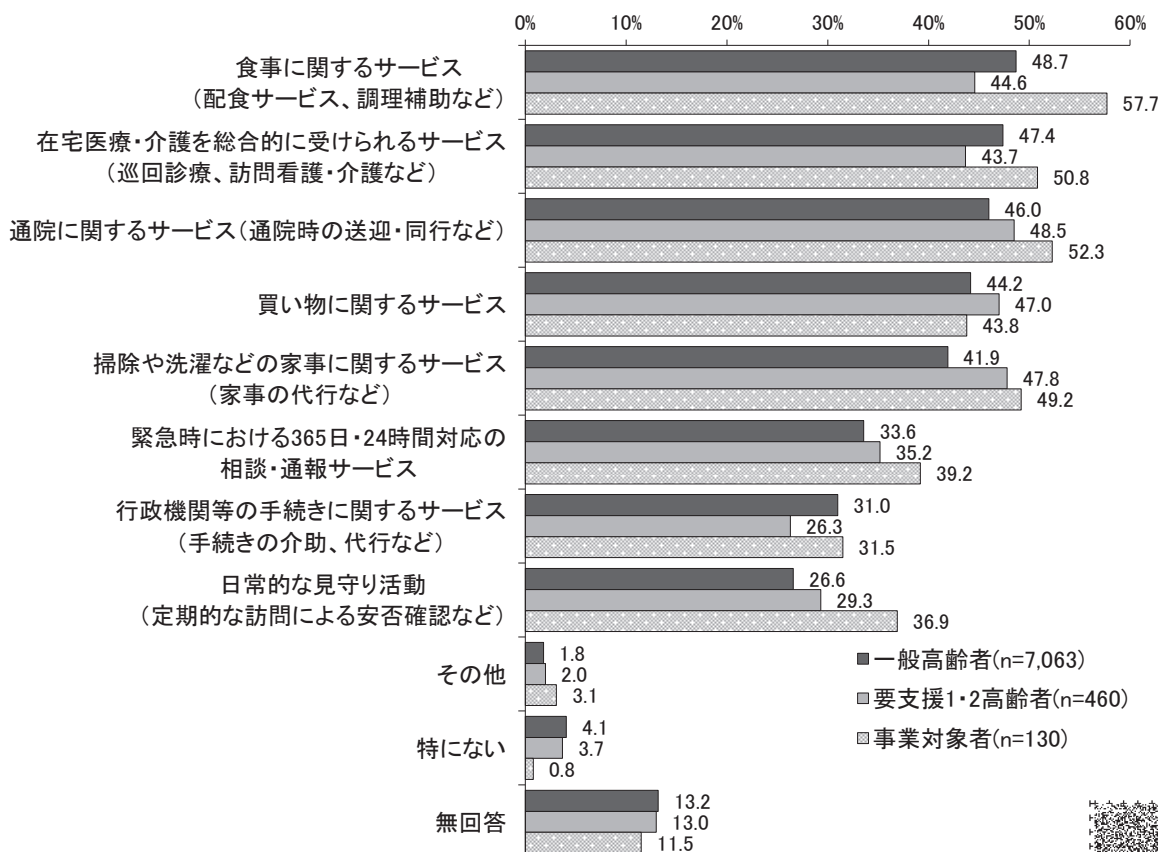
質問:あなたのお住まいの地域は、高齢になっても自宅での生活を安心して継続することができる地域だと思いますか。



- ▶ 介護が必要になった場合に希望する自宅でのサービスについて、多くのサービスが4割を超えています。

図表3-10 介護が必要になった場合に希望する自宅でのサービス

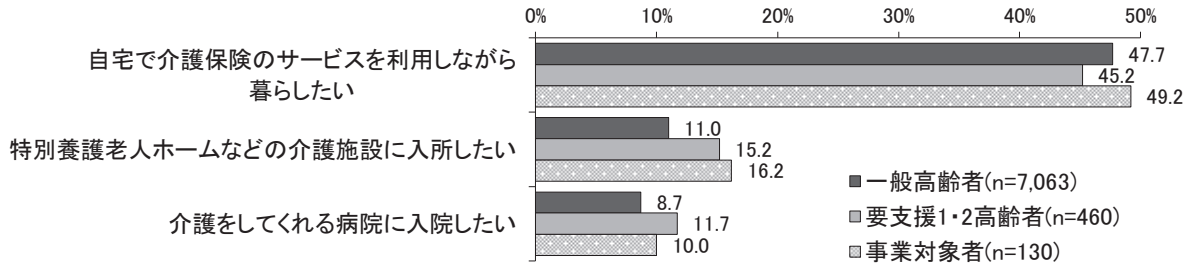
質問:あなたが、仮に自宅で介護を受けることになった場合、どのようなサービス(公的・民間サービスを問わず)を受けたいと思いますか。



- 介護が必要になった場合の暮らし方の希望として、一般高齢者、要支援1・2高齢者、事業対象者のいずれにおいても、「自宅で介護保険のサービスを利用しながら暮らしたい」と回答した人の割合が最も高く4割を超えています。

図表3-11 日常生活で介護が必要になった場合の希望(上位3項目)

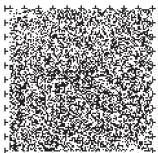
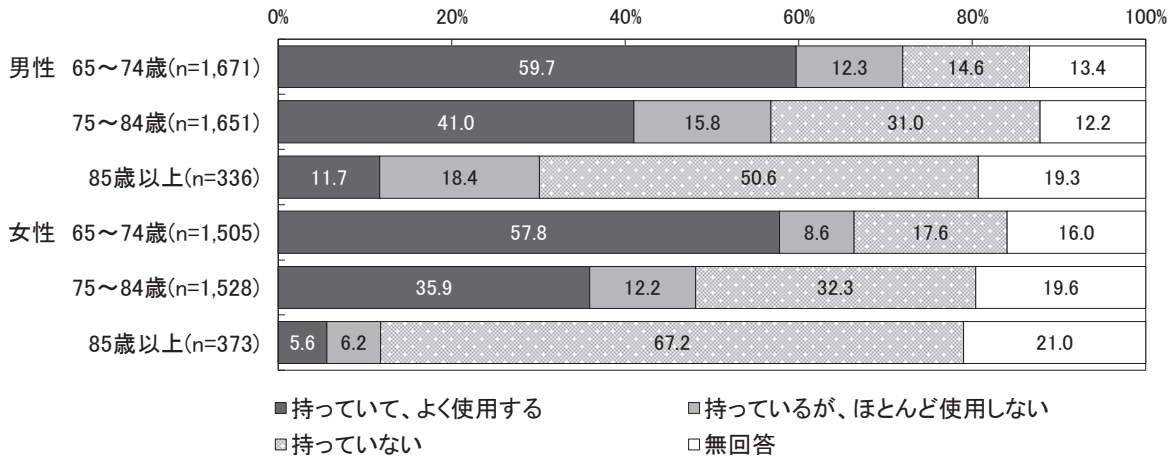
質問:あなたが日常生活をおくるうえで介護が必要になった場合、どのようにしたいと思いますか。



- スマートフォンを「持っている、よく使用する」と回答した人の割合は、男女ともに年齢が低いほど高く、65～74歳で5割台となっています。

図表3-12 スマートフォンの使用状況/性・年齢別(一般高齢者)

質問:あなたは、スマートフォンを使用していますか。

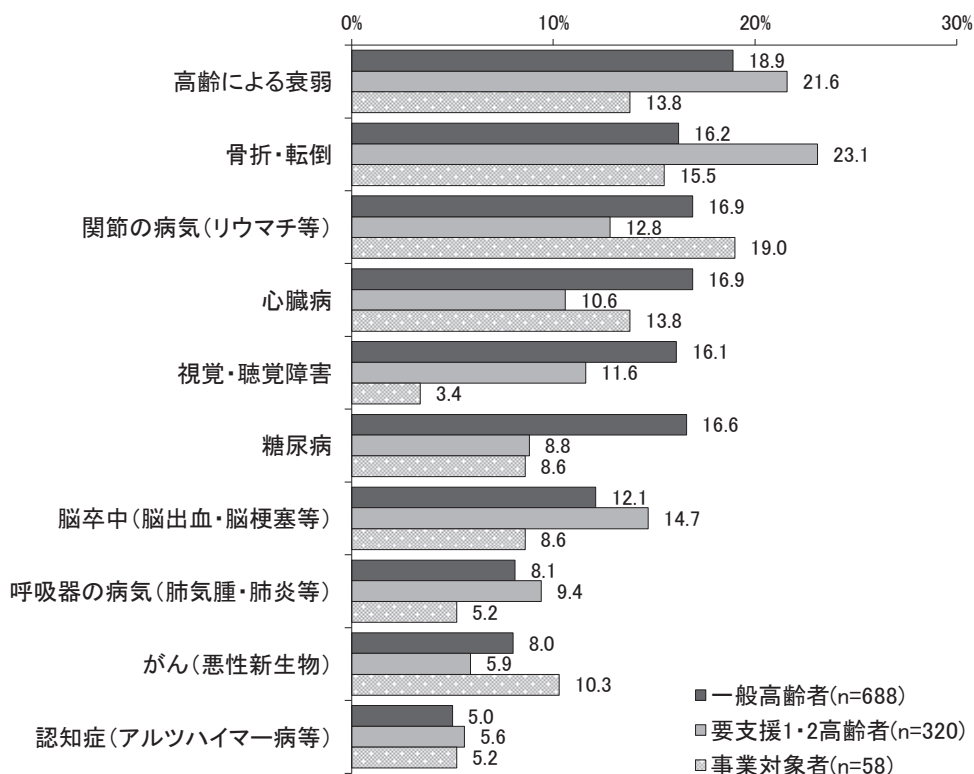


オ 健康について

- 介護・介助が必要になった要因として最も高いのは、要支援1・2高齢者では「骨折・転倒」、事業対象者では「関節の病気(リウマチ等)」となっています。
- 「心臓病」、「糖尿病」、「脳卒中(脳出血・脳梗塞等)」等の生活習慣病も多い要因となっています。

図表3-13 介護・介助が必要になった要因(上位10項目)

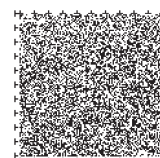
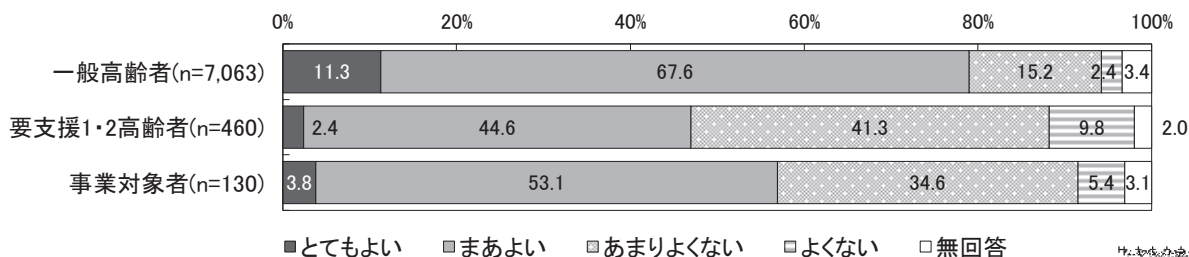
質問:介護・介助が必要になった主な原因は何ですか。



- 現在の健康状態について、「よい」「とてもよい」「まあよい」と回答した人の割合は、一般高齢者で78.9%、要支援1・2高齢者で47.0%、事業対象者で56.9%となっています。

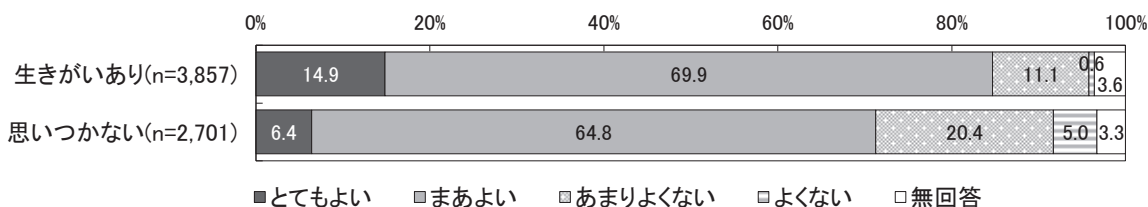
図表3-14 現在の健康状態

質問:現在のあなたの健康状態はいかがですか。

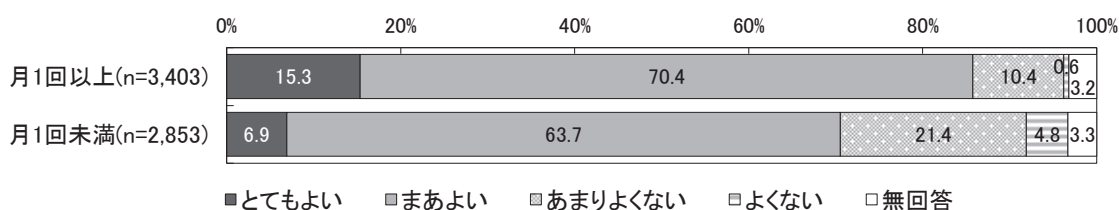


- 現在の健康状態について、「よい」「とてもよい」「まあよい」と回答した人の割合は、生きがいがある人、地域活動への参加頻度が高い人で高くなっています。

図表3-15 現在の健康状態/生きがいの有無別(一般高齢者)



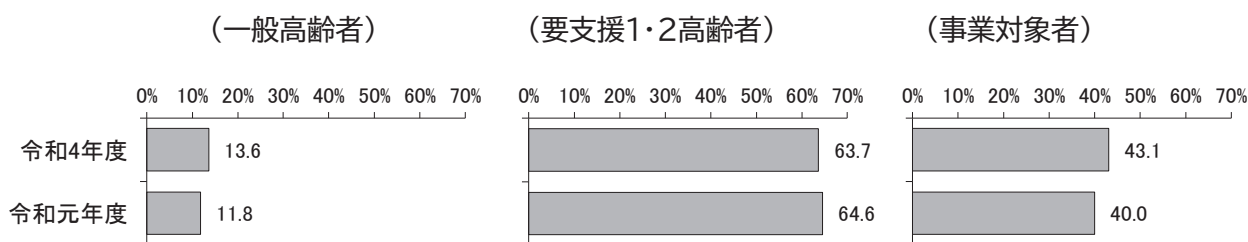
図表3-16 現在の健康状態/地域での活動への参加状況別(一般高齢者)



カ 要介護になるリスクの有無

- 「運動器機能が低下している」状態に該当する人の割合は、一般高齢者で13.6%、要支援1・2高齢者で63.7%、事業対象者で43.1%となっており、前回調査結果と比較すると特徴的な変化は見られません。
- 一般高齢者では、特に85歳以上の女性で高くなっています。

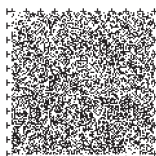
図表3-17 運動器機能の低下



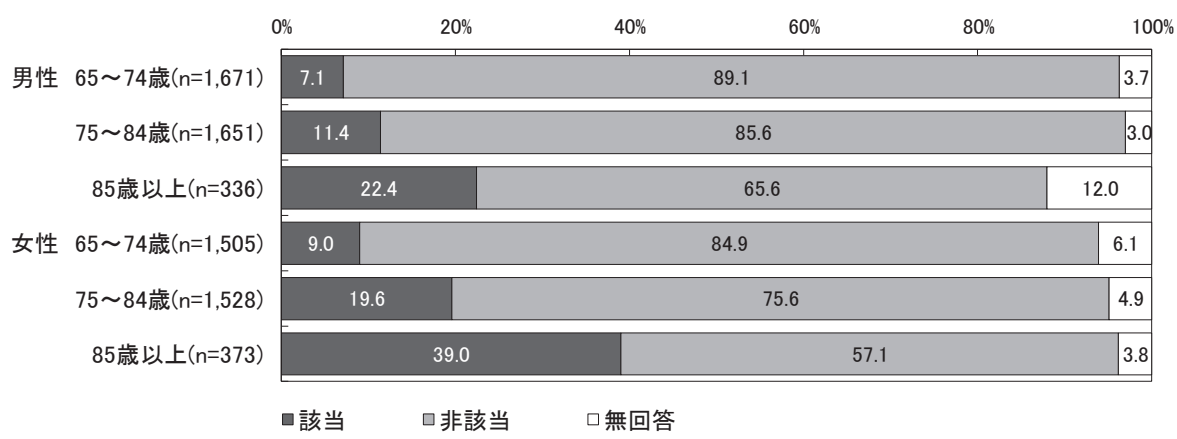
運動器機能の低下の判定は、下表の設問に対する該当選択肢を3項目以上選択した人が、該当する。

設問	該当選択肢
階段を手すりや壁をつたわずに上っているか	できない
椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっているか	できない
15分位続けて歩いているか	できない
過去1年間に転んだ経験があるか	何度もある 1度ある
転倒に対する不安は大きい	とても不安である やや不安である

※該当選択肢は、対象となるもののみ掲載しています。

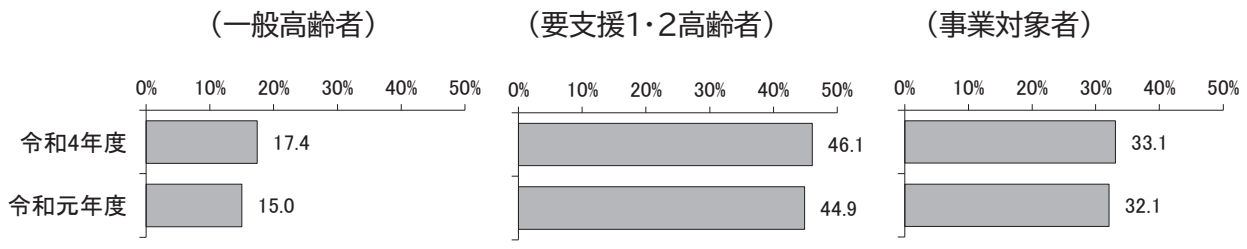


図表3-18 運動器機能の低下/性・年齢別(一般高齢者)



- 「閉じこもり傾向がある」状態に該当する人の割合は、一般高齢者で17.4%、要支援1・2高齢者で46.1%、事業対象者で33.1%となっており、前回調査結果と比較すると特徴的な変化は見られません。
- 一般高齢者では、特に85歳以上の女性で高くなっています。

図表3-19 閉じこもり傾向

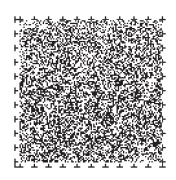
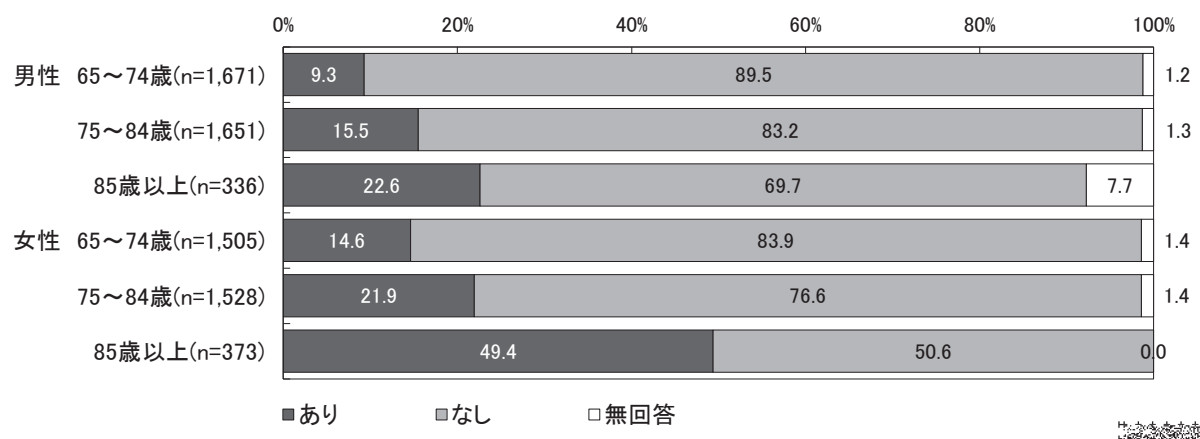


下表の選択肢を回答した人が、閉じこもり傾向がある人に該当する。

設問	該当選択肢
週に1回以上は外出しているか	ほとんど外出しない・週1回

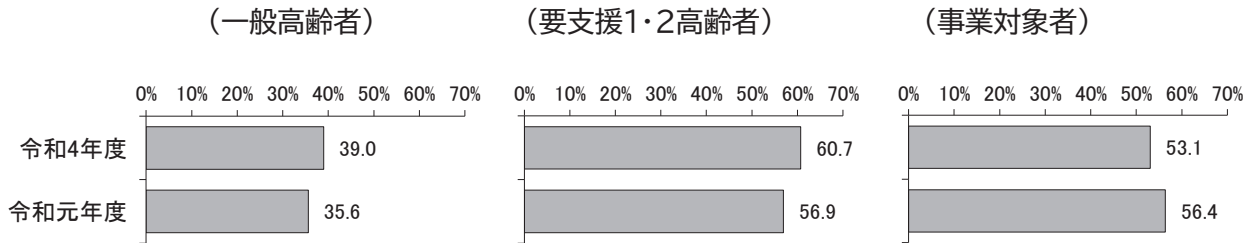
※該当選択肢は、対象となるもののみ掲載しています。

図表3-20 閉じこもり傾向/性・年齢別(一般高齢者)



- 「うつ傾向がある」状態に該当する人の割合は、一般高齢者で39.0%、要支援1・2高齢者で60.7%、事業対象者で53.1%となっており、前回調査結果と比較すると特徴的な変化は見られません。

図表3-21 うつの傾向



下表のいずれかの選択肢を回答した人が、うつの傾向がある人に該当する。

設問	該当選択肢
1か月間に気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったことがあるか	はい
1か月間に物事に興味がわかない、心から楽しめない感じがよくあったか	はい

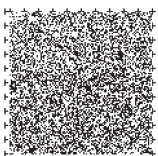
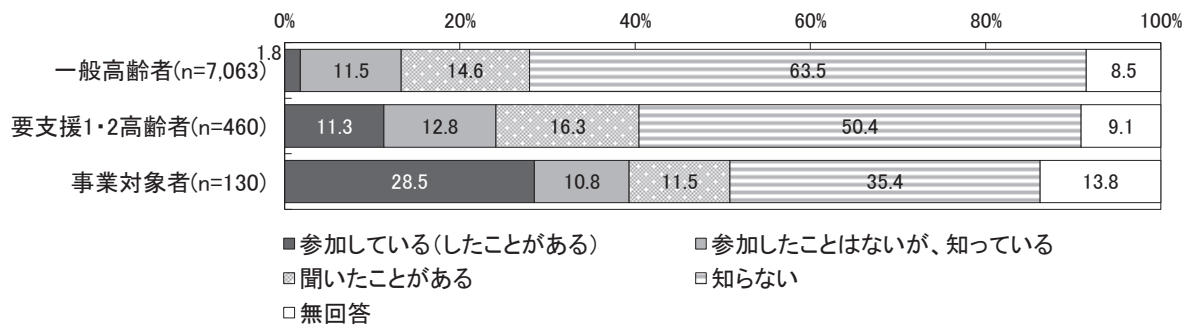
※該当選択肢は、対象となるもののみ掲載しています。

キ 介護予防の取組

- 介護予防事業について知っている(「参加している(したことがある)」+「参加したことはないが、知っている」)人の割合は、一般高齢者で13.3%、要支援1・2高齢者で24.1%、事業対象者で39.3%となっています。

図表3-22 介護予防事業の認知度

質問:下関市では、要介護(支援)状態になることを予防するために行う、介護予防事業を実施しています。「介護予防事業」について知っていますか。

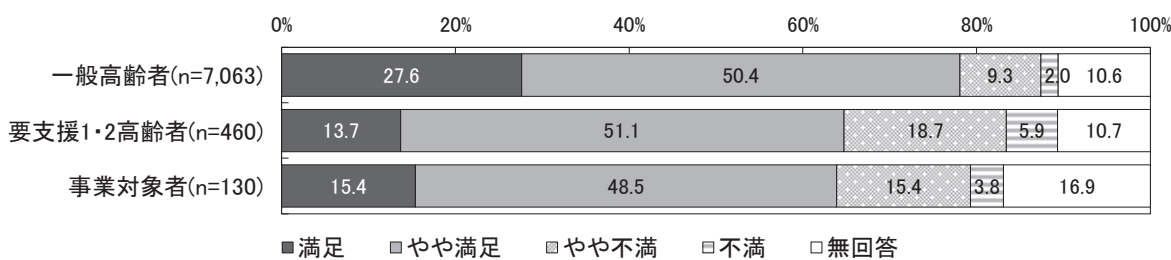


ク 生活の満足度

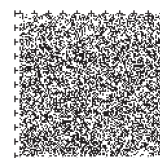
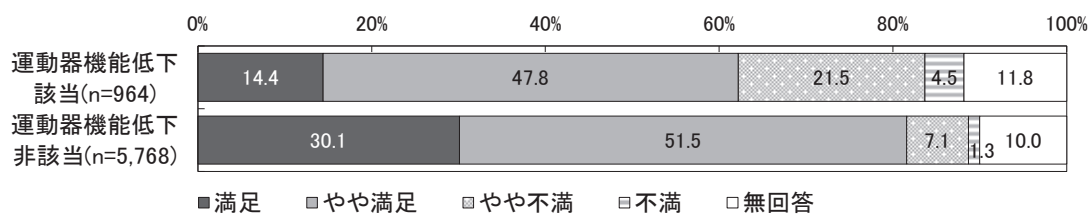
- 生活に満足している(「満足」+「やや満足」)人の割合は、一般高齢者で78.0%、要支援1・2高齢者で64.8%、事業対象者で63.9%となっています。
- 生活に満足している(「満足」+「やや満足」)人の割合は、運動器機能の低下に該当する人で低くなっています。

図表3-23 生活の満足度

質問:毎日の生活に満足していますか。



図表3-24 生活の満足度/運動器機能の低下の該当別(一般高齢者)

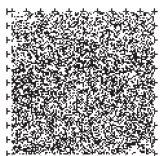
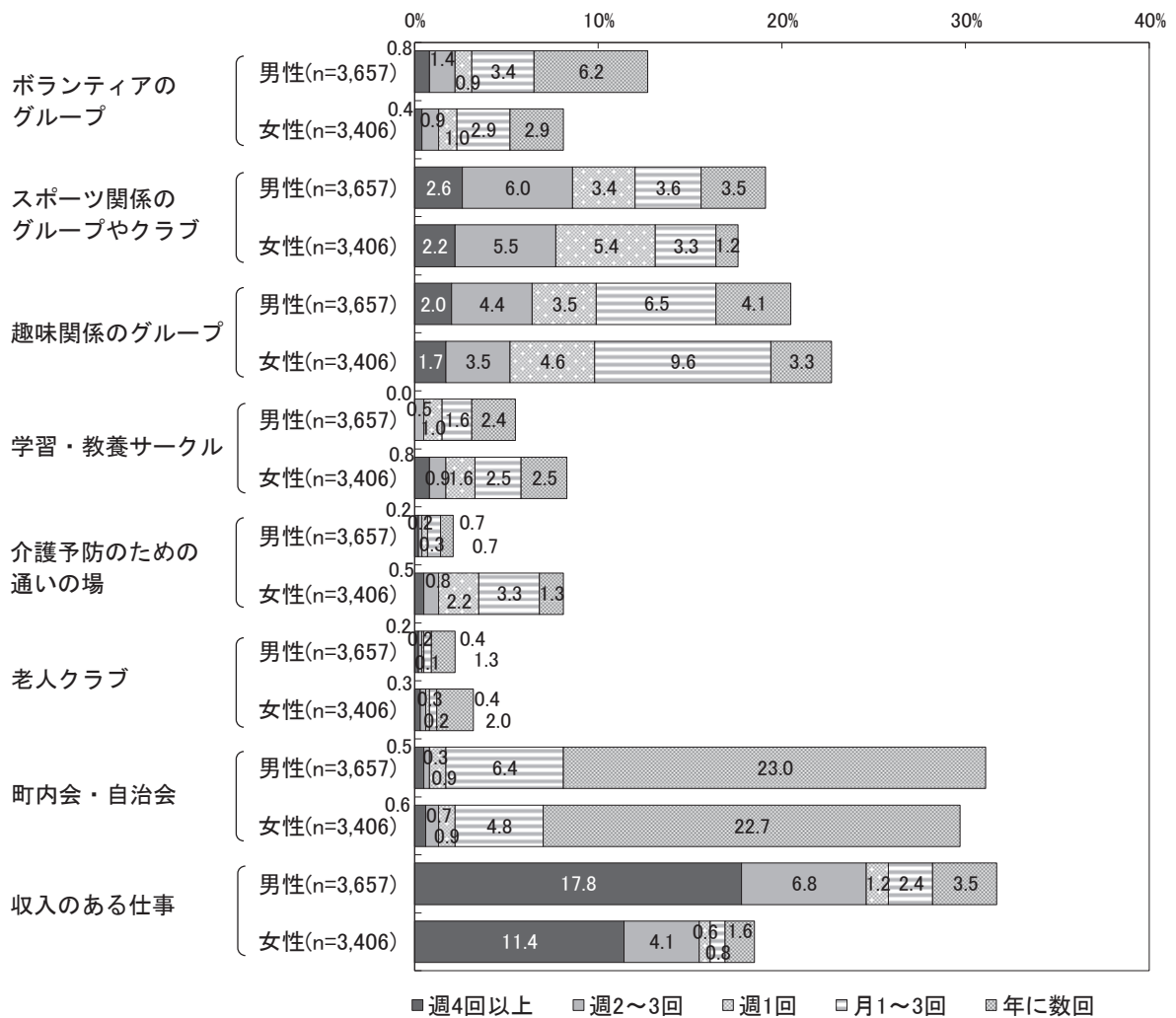


ケ 地域での活動への参加

- 一般高齢者では、グループ活動等に週1回以上参加している割合は、「収入のある仕事」が男性で25.8%、女性で16.1%、「スポーツ関係のグループやクラブ」が男性で12.0%、女性で13.1%、「趣味関係のグループ」が男性で9.9%、女性で9.8%と上位となっています。

図表3-25 地域活動、グループ活動等への参加頻度/性別(一般高齢者)

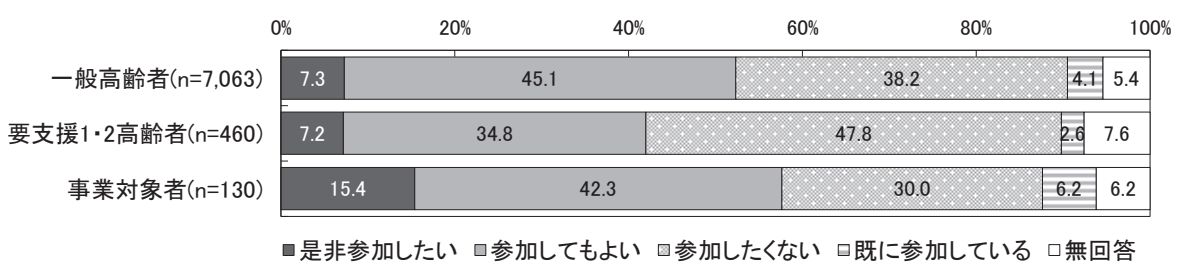
質問:グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか。



- 健康づくり活動や趣味等のグループ活動等に参加者として参加意向がある(「是非参加したい」+「参加してもよい」)人の割合は、一般高齢者で52.4%、要支援1・2高齢者で42.0%、事業対象者で57.7%であり、一般高齢者では、地域活動への参加頻度が月1回未満の人においても、参加意向がある人の割合が4割を超えています。

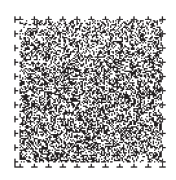
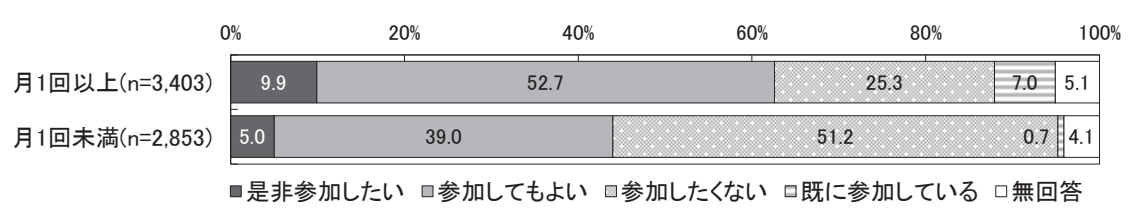
図表3-26 地域づくりの活動への参加者としての参加意向

質問:地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか。



図表3-27 地域づくりの活動への参加者としての参加意向

/地域での活動への参加状況別 (一般高齢者)



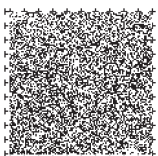
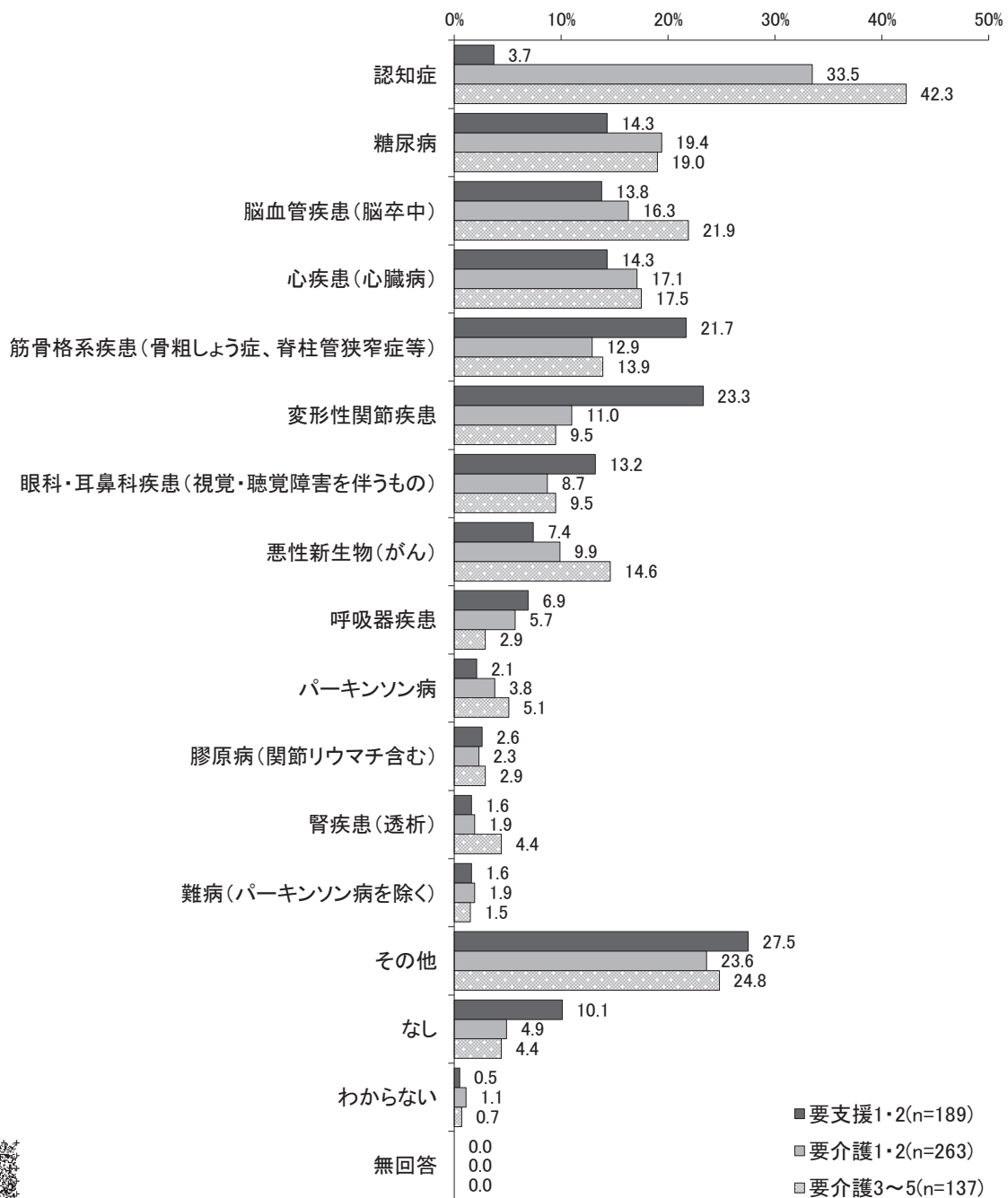
(2) 在宅介護実態調査

ア 現在抱えている傷病

- 要介護1・2高齢者で33.5%、要介護3～5高齢者で42.3%の人が、現在認知症であると回答しています。
- 「なし」、「わからない」と回答した人、無回答の人を除くと、9割前後の人が現在抱えている傷病があると回答しています。

図表3-28 現在抱えている傷病/要介護度別

質問:ご本人(認定調査対象者)が、現在抱えている傷病について、ご回答ください。

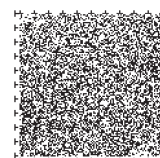
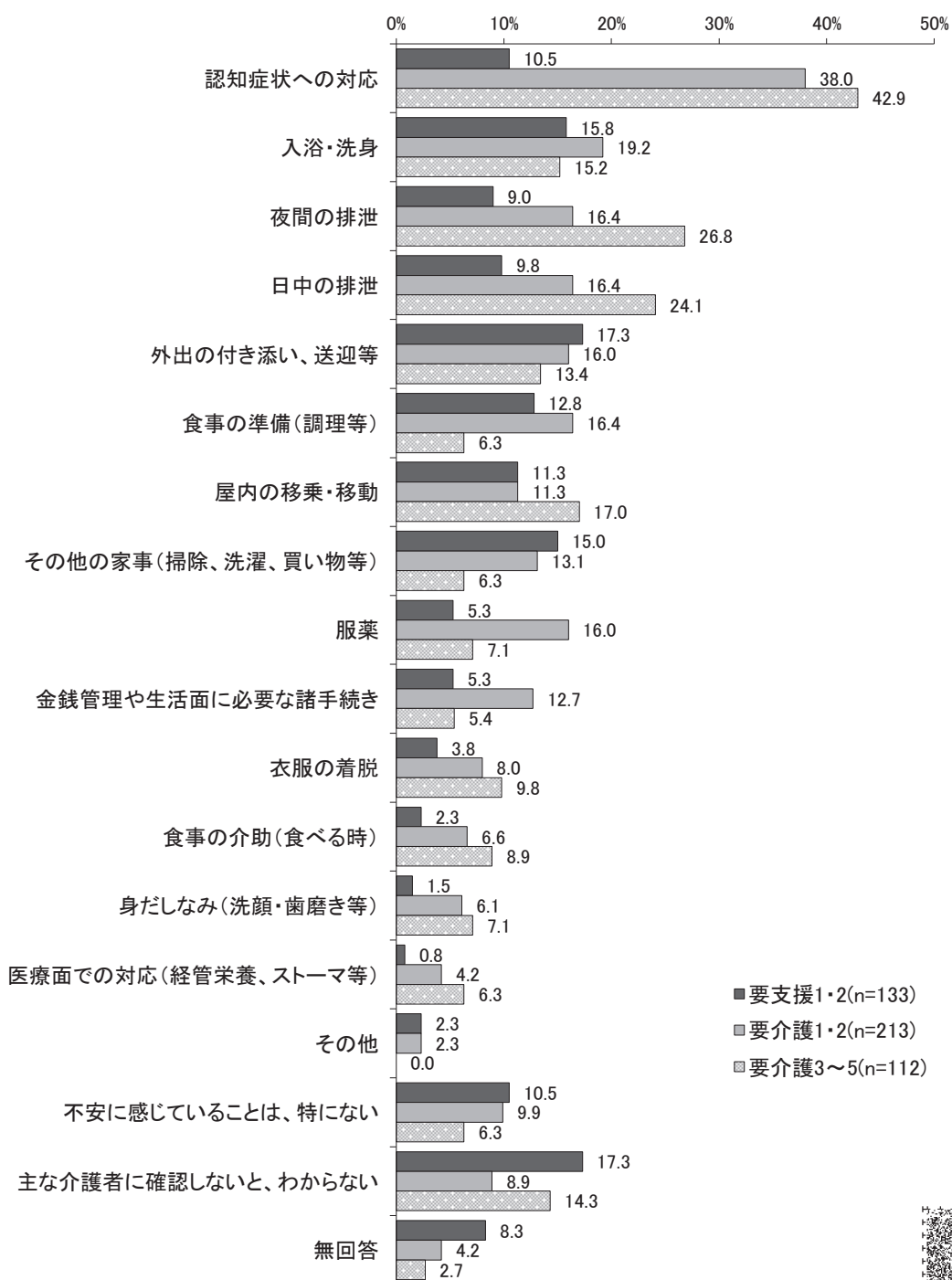


イ 在宅での介護

- 現在の生活を継続していくうえで介護者が不安を感じる介護として、要介護3～5高齢者では、「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「日中の排泄」が上位であり、「認知症状への対応」については要介護1・2高齢者でも回答した割合が高くなっています。

図表3-29 介護者が不安を感じる介護/要介護度別

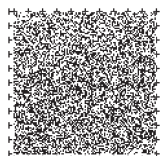
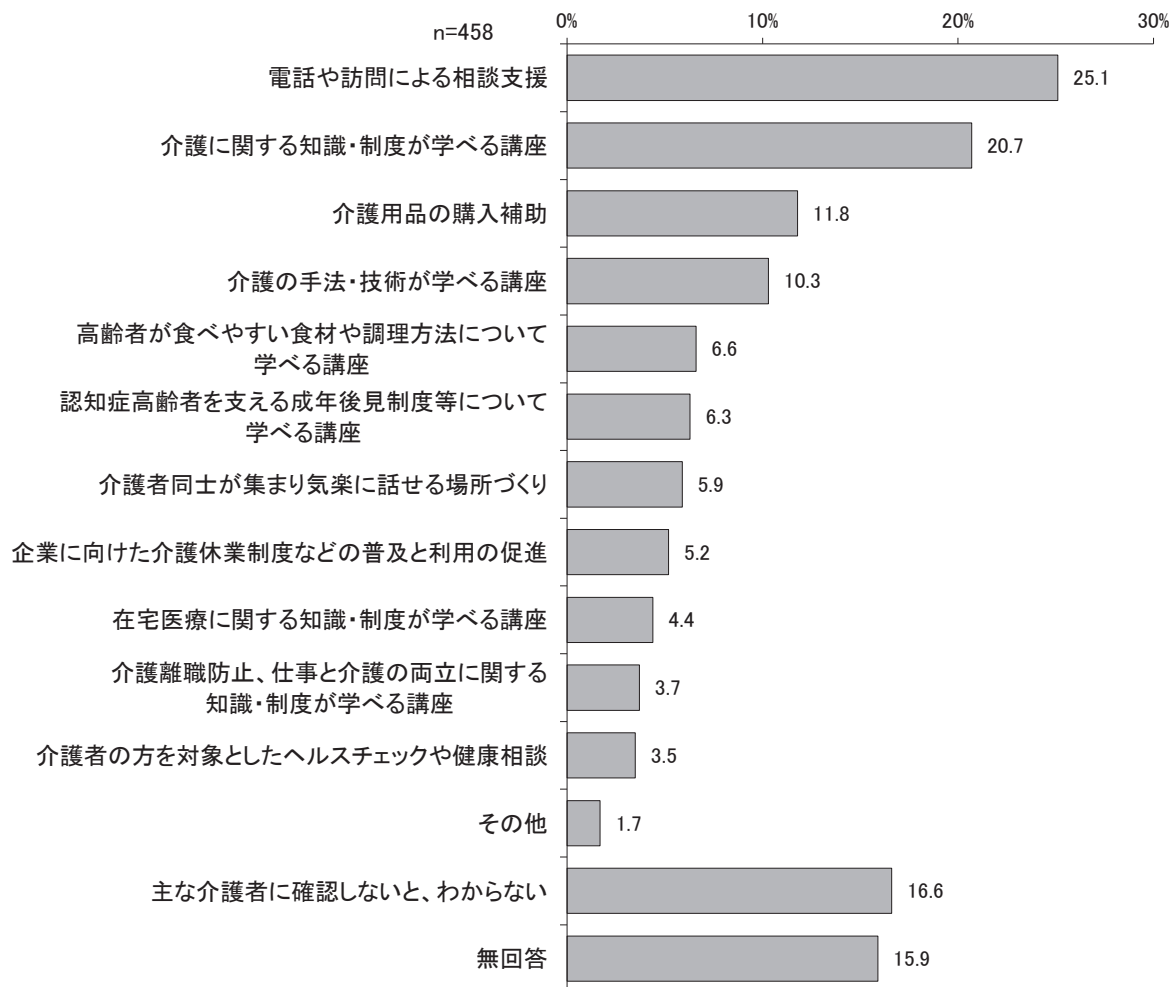
質問:現在の生活を継続していくに当たって、主な介護者の方が不安を感じる介護等について、ご回答ください。



- 介護者が、在宅介護で感じる不安の解消に向けて希望する支援について、「電話や訪問による相談支援」の割合が25.1%と最も高く、「介護に関する知識・制度が学べる講座」、「介護用品の購入補助」、「介護の手法・技術が学べる講座」が続いています。

図表3-30 在宅介護で感じる不安の解消に向けて希望する支援

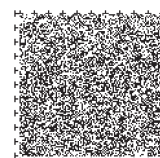
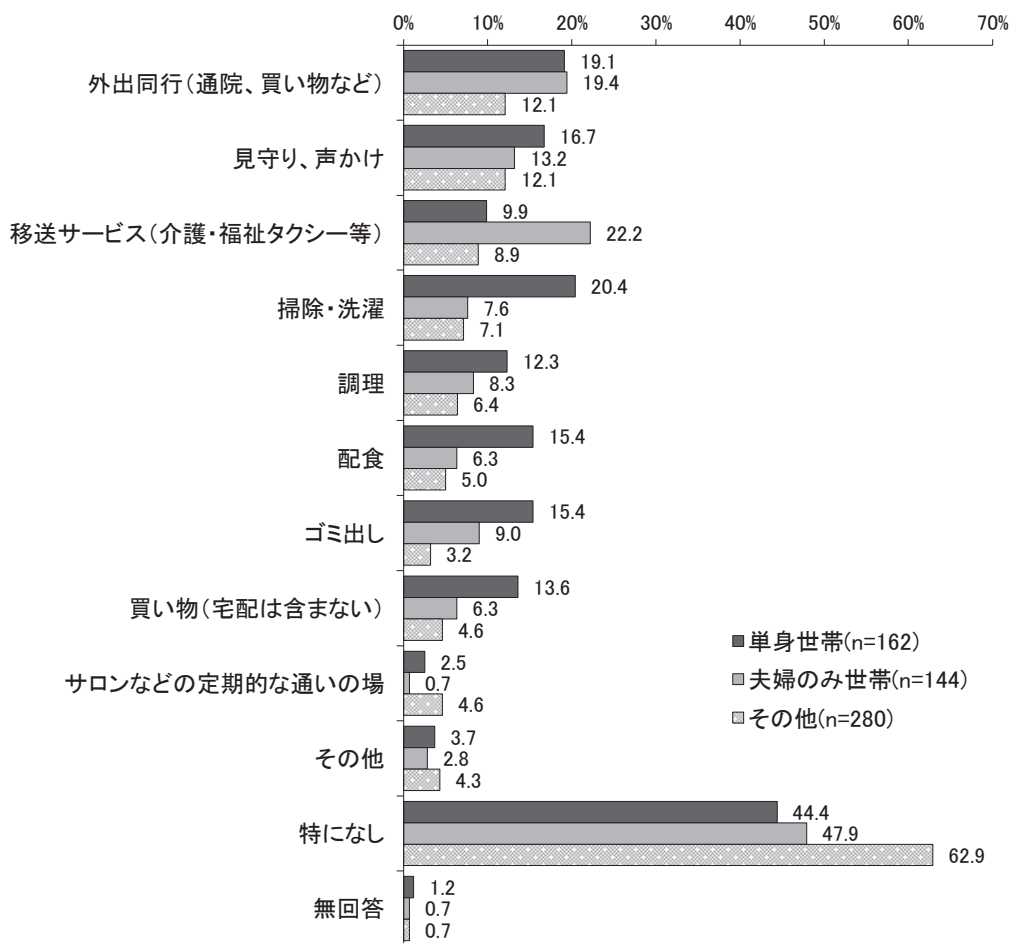
質問: 主な介護者の方は、在宅での介護で感じる不安の解消に向けてどのような支援があれば良いと感じますか。



- 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスとして、単身世帯では「掃除・洗濯」、「外出同行(通院、買い物など)」、「見守り、声かけ」、夫婦のみ世帯では「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」、「外出同行(通院、買い物など)」が上位となっています。

図表3-31 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス/家族構成別

質問:今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて、ご回答ください。



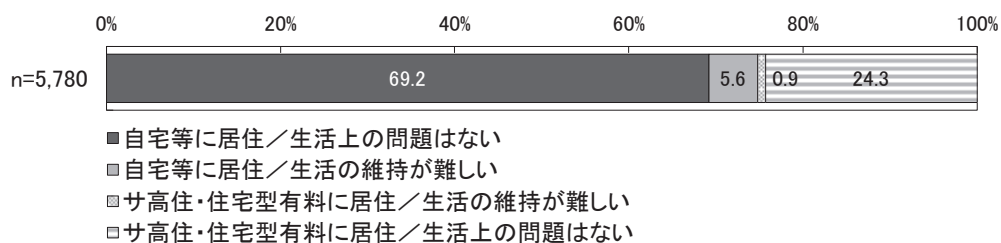
(3) 在宅生活改善調査

ア 自宅等に居住して生活の維持が難しくなっている人

- 自宅等(※サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含む)に居住しており、介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所を利用している5,780人のうち、介護支援専門員が現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっていると考える利用者は6.5%となっています。

図表3-32 現在、自宅等での生活の維持が難しくなっている利用者

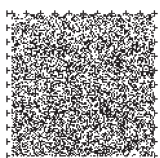
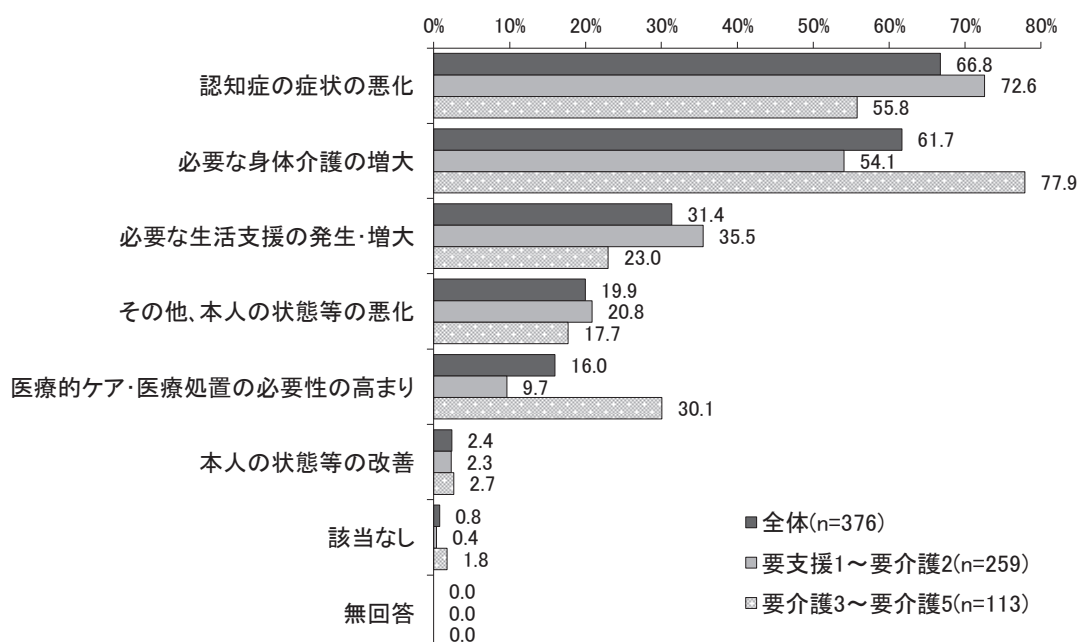
自宅等(※サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含む)に居住しており、介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所を利用している人のうち、介護支援専門員が現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっていると考える利用者の割合



- 自宅等での生活の維持が難しくなっている本人の状態に属する理由では、「認知症の症状の悪化」、「必要な身体介護の増大」が上位となっています。

図表3-33 自宅等での生活の維持が難しくなっている理由(本人の状態に属する理由)/要介護度別

質問:現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由(本人の状態等に属する理由)についてお答えください。

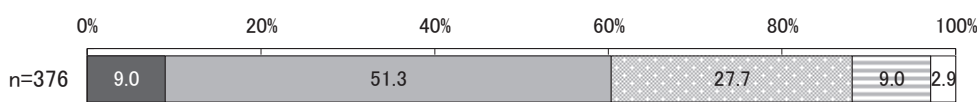


イ 自宅等での生活の維持が困難な人に必要なサービス

- ▶ 在宅生活の維持が難しくなっている人に対する生活の改善に必要なサービスは、「より適切な在宅サービスに変更する」ことが必要な人が9.0%、「より適切な在宅サービスもしくは住まい・施設等に変更する」ことが必要な人が27.7%であり、両回答を合わせた「在宅サービスの改善で生活の維持が可能」な人が36.7%となっています。

図表3-34 自宅等での生活の維持が困難な人に必要なサービス

質問:「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている」状況に対して、どのようなサービスに変更することで改善できると思いますか。



- より適切な「在宅サービス」に変更する
- より適切な「住まい・施設等」に変更する
- より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する
- 「1」～「3」では、改善は難しいと思う
- 無回答

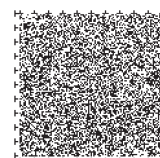
- ▶ 「在宅サービスの改善で生活の維持が可能」な人に対する生活の改善に必要な在宅サービスの内容は、「ショートステイ」、「小規模多機能型居宅介護」の割合が高くなっています。

図表3-35 自宅等での生活の維持が困難な人に必要なサービス内容

質問:本来であればより適切と思われる、具体的なサービスをお答えください。

「より適切な『住まい・施設等』に変更することで改善できる人に必要なサービス (n=153)		「より適切な『在宅サービス』もしくは『住まい・施設等』に変更することで改善できる人に必要なサービス (n=109)	
認知症高齢者グループホーム	80人 52.3%	認知症高齢者グループホーム	42人 38.5%
住宅型有料老人ホーム	42人 27.5%	特別養護老人ホーム	24人 22.0%
サービス付き高齢者向け住宅	38人 24.8%	介護療養型・介護医療院	19人 17.4%
特別養護老人ホーム	17人 11.1%	住宅型有料老人ホーム	18人 16.5%
軽費老人ホーム	14人 9.2%	サービス付き高齢者向け住宅	14人 12.8%
特定施設入居者生活介護	14人 9.2%	介護老人保健施設	12人 11.0%
介護老人保健施設	10人 6.5%	特定施設入居者生活介護	8人 7.3%
介護療養型・介護医療院	9人 5.9%	軽費老人ホーム	6人 5.5%
		ショートステイ	42人 38.5%
		小規模多機能型居宅介護	38人 34.9%
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	32人 29.4%
		通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護	28人 25.7%
		訪問介護、訪問入浴介護	13人 11.9%
		看護小規模多機能型居宅介護	11人 10.1%
		訪問看護	7人 6.4%
		夜間対応型訪問介護	6人 5.5%
		訪問リハビリテーション	6人 5.5%

※必要なサービスの回答は複数回答



(4) 居所変更実態調査

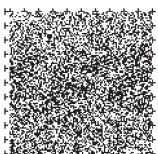
- 「介護老人保健施設」、「特別養護老人ホーム」を除く施設で、退所・退去理由の1位として「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が最も高くなっています。

図表3-36 入所・入居者が退所・退居する理由(第1位)/施設別

質問:施設等の入所・入居者が、退所・退居する理由は何ですか。

	回答数	医療的ケア・医療処置の必要性の高まり	必要な身体介護の発生・増大	認知症の症状の悪化	必要な支援の発生・増大	左記以外の状態像の悪化
住宅型有料老人ホーム	28	53.6%	3.6%	-	-	10.7%
軽費老人ホーム	8	50.0%	37.5%	12.5%	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	10	60.0%	20.0%	10.0%	-	-
グループホーム	21	52.4%	23.8%	-	-	14.3%
特定施設	4	100.0%	-	-	-	-
地域密着型特定施設	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	10	30.0%	-	-	-	-
介護療養型医療施設・介護医療院	8	50.0%	-	-	-	-
特別養護老人ホーム	16	37.5%	-	-	-	18.8%
地域密着型特別養護老人ホーム	6	83.3%	-	-	-	-

	回答数	状態等の改善	必要な居宅サービスを望まなかったため	費用負担が重くなった	その他	無回答
住宅型有料老人ホーム	28	-	-	-	28.6%	3.6%
軽費老人ホーム	8	-	-	-	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	10	-	-	-	-	10.0%
グループホーム	21	-	-	-	9.5%	-
特定施設	4	-	-	-	-	-
地域密着型特定施設	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	10	50.0%	-	-	20.0%	-
介護療養型医療施設・介護医療院	8	12.5%	-	-	37.5%	-
特別養護老人ホーム	16	-	-	-	43.8%	-
地域密着型特別養護老人ホーム	6	-	-	-	16.7%	-

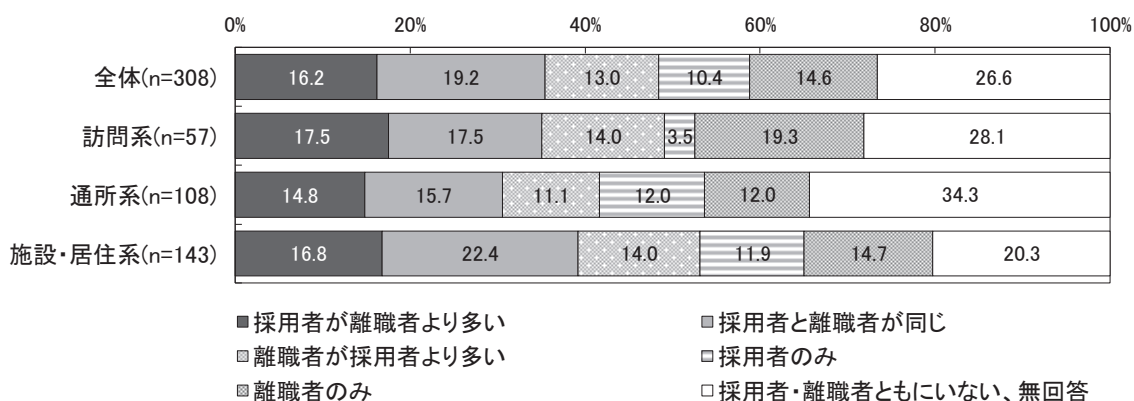


(5) 介護人材実態調査

- 採用者・離職者の状況では、離職者が採用者より多い事業所が13.0%、離職者のみの事業所が14.6%となっています。

図表3-37 介護職員の採用者・離職者の状況/サービス種別

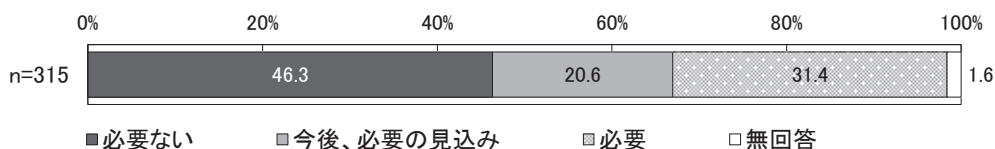
質問：令和4年4月1日時点で、開設から1年以上を経過している事業所にお伺いします。過去1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の介護職員の採用者数と離職者数をご記入ください。



- 現在、求人が必要な事業所の割合は、全体で31.4%、訪問系サービスで40.4%となっています。

図表3-38 介護職員の求人の必要性

質問：貴事業所の介護職員の過不足状況についてお伺いします。現在、求人が必要な状況ですか。



図表3-39 介護職員の求人の必要性/サービス種別

